

# 武蔵村山市

## 第二期人口ビジョン基礎調査 報告書



# 目 次

<b>第 1 章 人口等の現状</b> .....	<b>1</b>
1 人口 .....	1
2 人口動態の状況 .....	8
3 従業・通学の状況 .....	15
4 土地・住宅の状況 .....	18
5 本市の人口を取り巻く状況のまとめ .....	22
<b>第 2 章 人口の将来展望</b> .....	<b>23</b>
1 人口の見通し .....	23
2 人口の変化が地域にもたらす影響 .....	33
<b>第 3 章 人口ビジョン</b> .....	<b>35</b>
1 目指すべき方向性 .....	35
2 人口の将来展望 .....	37



# 第1章 人口等の現状

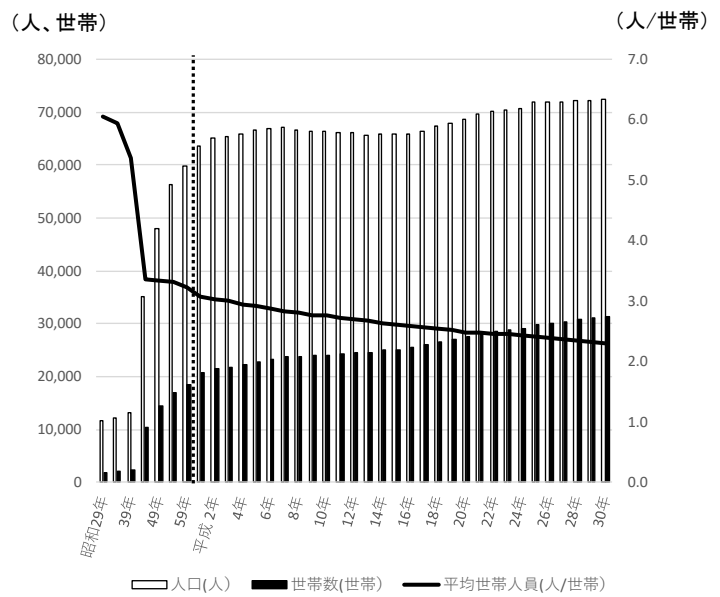
## 1 人口

### (1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和39年頃までは1万人台前半で推移していたが、昭和40年から45年にかけての都営村山団地の建設等により急増し、平成7年に一度ピークを迎えた。以降、平成13年頃を底として減少傾向を示した後、翌年以降は増加に転じている。

#### ■人口及び世帯数の推移

年次	人口 (人)	世帯数 (世帯)	平均 世帯人員 (人/世帯)
昭和29年	11,786	1,948	6.05
34年	12,126	2,039	5.95
39年	13,189	2,455	5.37
44年	35,201	10,468	3.36
49年	47,951	14,379	3.33
54年	56,389	17,053	3.31
59年	59,781	18,534	3.23
平成元年	63,532	20,643	3.08
2年	65,011	21,425	3.03
3年	65,409	21,807	3.00
4年	65,837	22,312	2.95
5年	66,554	22,834	2.91
6年	66,885	23,318	2.87
7年	67,153	23,737	2.83
8年	66,614	23,802	2.80
9年	66,314	23,954	2.77
10年	66,310	24,091	2.75
11年	66,061	24,267	2.72
12年	66,026	24,471	2.70
13年	65,532	24,490	2.68
14年	65,742	24,925	2.64
15年	65,756	25,110	2.62
16年	65,811	25,412	2.59
17年	66,387	25,945	2.56
18年	67,343	26,589	2.53
19年	67,855	27,027	2.51
20年	68,728	27,638	2.49
21年	69,559	28,122	2.47
22年	70,150	28,452	2.47
23年	70,423	28,740	2.45
24年	70,740	29,092	2.43
25年	71,975	29,761	2.42
26年	71,991	30,086	2.39
27年	71,984	30,354	2.37
28年	72,165	30,719	2.35
29年	72,275	31,084	2.33
30年	72,510	31,445	2.31



※住民基本台帳法改正及び外国人登録法廃止に伴い、平成24年7月9日以降は外国人を含めた数となる。

出典：住民基本台帳による人口及び世帯  
(各年4月1日現在)

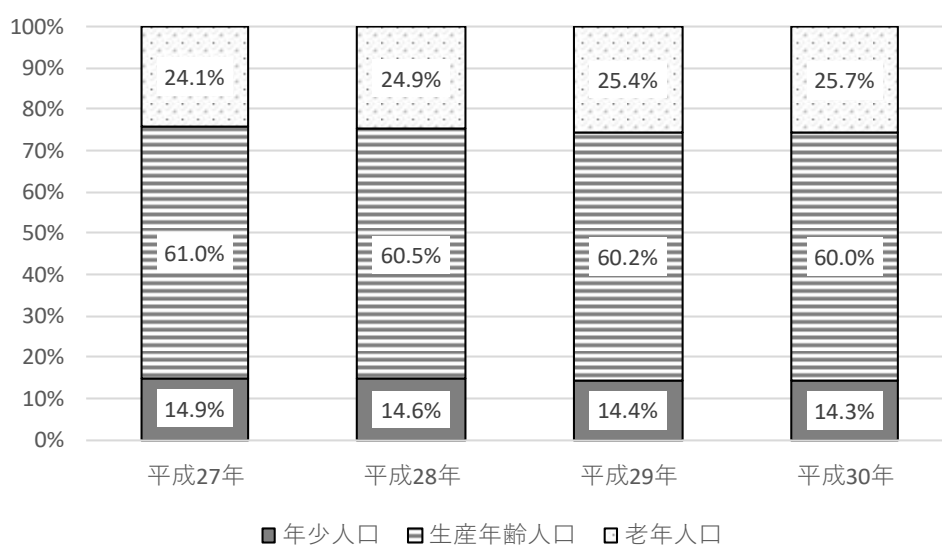
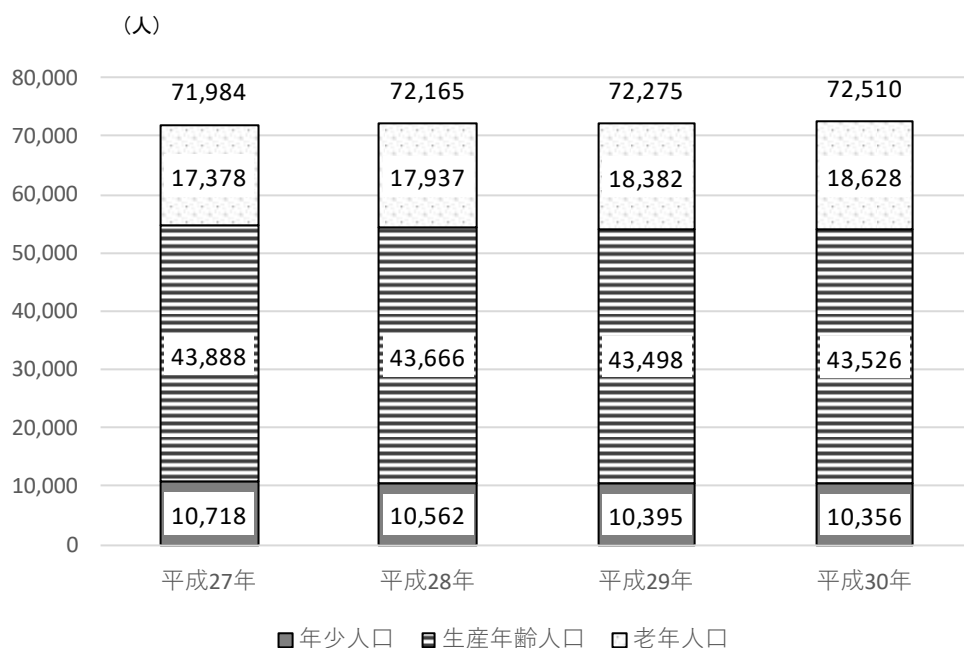
## (2) 年齢三区分の人口推移

65歳以上の人口（老年人口）が増加している一方で、0～14歳の人口（年少人口）は減少傾向を示している。また、15～64歳の人口（生産年齢人口）についても緩やかに減少しつつあり、人口の少子高齢化が進展している。

### ■ 年齢三区分別人口の推移

年次	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成27年	71,984	10,718	43,888	17,378
28年	72,165	10,562	43,666	17,937
29年	72,275	10,395	43,498	18,382
30年	72,510	10,356	43,526	18,628

※年少人口：0歳～14歳  
生産年齢人口：15歳～64歳  
老年人口：65歳以上



出典：住民基本台帳（各年4月1日現在）

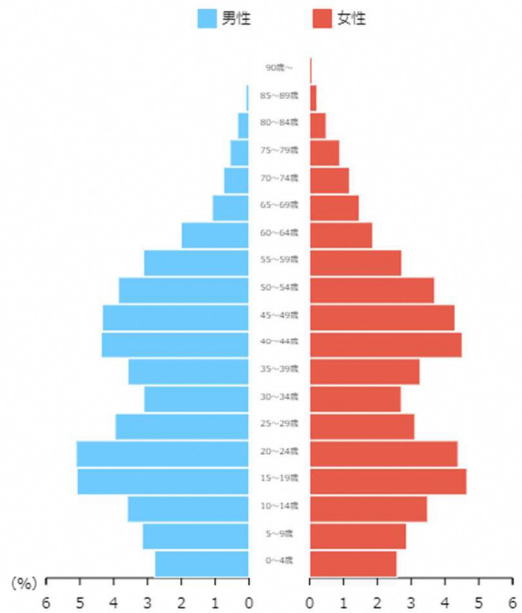
本市の年齢5歳別人口構成を時系列で比較すると、いわゆる団塊世代が生産年齢人口から老年人口に移動したことにより1990年と2015年との比較において、総人口に占める老年人口の割合は7%から24%へと上昇した。

今後の高齢化率については、団塊世代と団塊ジュニア世代との間に「くぼみ」が見られることから、一旦鈍化ないし低下した後、団塊ジュニア世代が生産年齢人口から老年人口に移動する2045年には、2015年の24%から35%へと更に上昇することが見込まれる。

一方で、年少人口は1990年の12,127人から2045年には7,132人へ、生産年齢人口も48,362人から34,091人へと、それぞれ大幅に減少することが見込まれる。

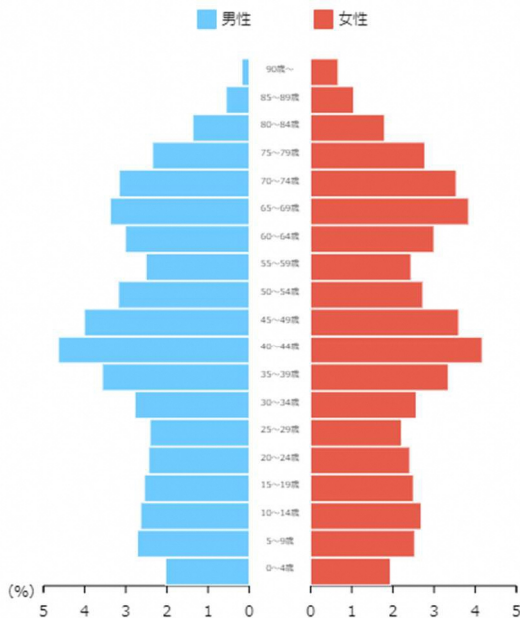
## ■人口ピラミッド

1990年



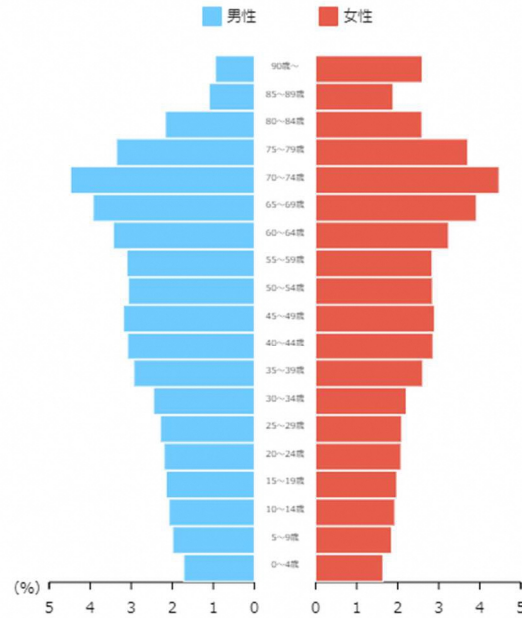
老年人口 (65歳以上) : 4,712人 (7%)  
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 48,362人 (73%)  
 年少人口 (0歳～14歳) : 12,127人 (18%)

2015年



老年人口 (65歳以上) : 17,567人 (24%)  
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 42,790人 (60%)  
 年少人口 (0歳～14歳) : 10,361人 (14%)

2045年



老年人口 (65歳以上) : 22,367人 (35%)  
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 34,091人 (53%)  
 年少人口 (0歳～14歳) : 7,132人 (11%)

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 (グラフは内閣府地域経済分析システム(RESAS)より)

### (3) 地区別人口の推移

市内を5地区に分けての人口推移を見ると、C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）及びD地区（榎・学園・大南）においては、いずれも微増傾向を示している。また、A地区（本町・中央・中藤・神明）及びB地区（三ツ木・岸・中原）においては、ほぼ横ばいで推移している。

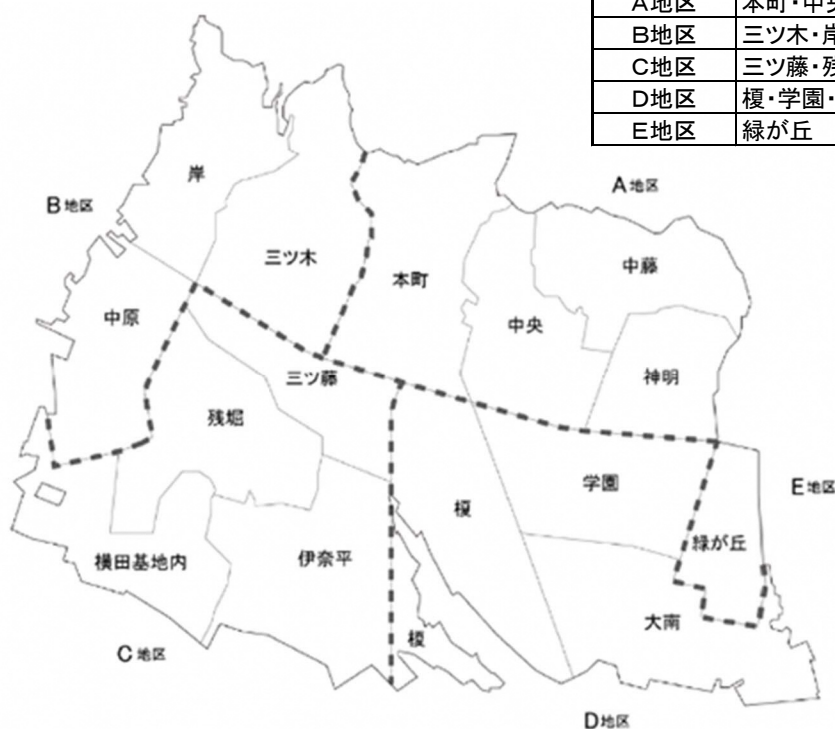
一方で、E地区（緑が丘）においては、地区内の全域を占める都営村山団地の建替事業が進行していることから、人口が約7%減少している。

#### ■地区別年齢三区分別人口の推移（各年4月1日現在）

地区	年次	地区別人口		年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率	
		人口	人口比(30年/27年)				高齢化率	高齢化率比(30年/27年)
A地区	平成27年	13,707	0.999	2,066	8,562	3,079	22.5%	1.078
	平成30年	13,693		1,943	8,435	3,315	24.2%	
B地区	平成27年	11,620	1.001	1,948	7,425	2,247	19.3%	1.108
	平成30年	11,633		1,776	7,365	2,492	21.4%	
C地区	平成27年	16,026	1.010	2,576	9,970	3,480	21.7%	1.082
	平成30年	16,193		2,554	9,836	3,803	23.5%	
D地区	平成27年	22,958	1.041	3,479	14,616	4,863	21.2%	1.062
	平成30年	23,900		3,546	14,977	5,377	22.5%	
E地区	平成27年	7,673	0.924	649	3,315	3,709	48.3%	1.062
	平成30年	7,091		537	2,913	3,641	51.3%	

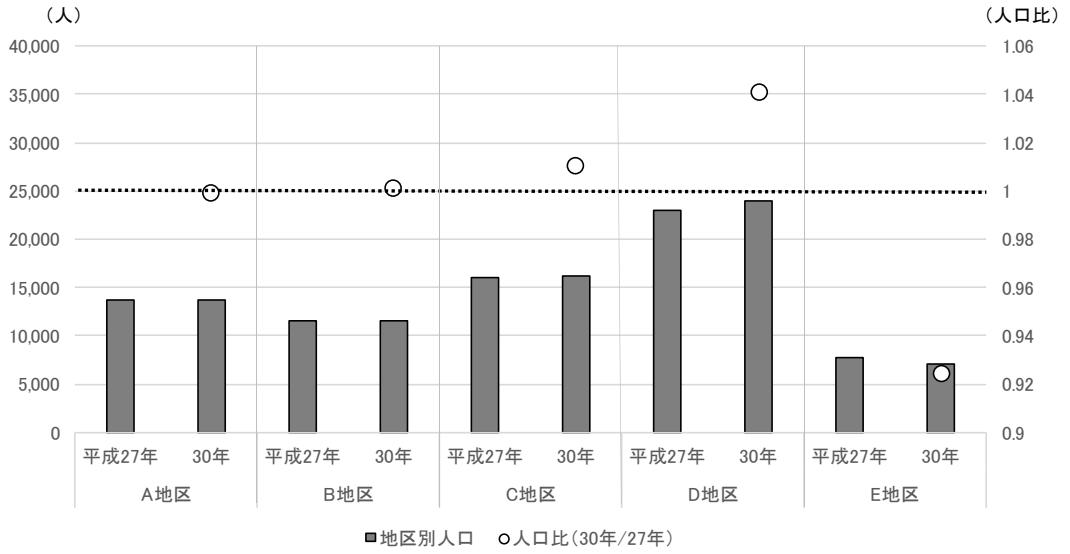
#### ■地区区分

区分	町名
A地区	本町・中央・中藤・神明
B地区	三ツ木・岸・中原
C地区	三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内
D地区	榎・学園・大南
E地区	緑が丘





## ■地区別人口の推移

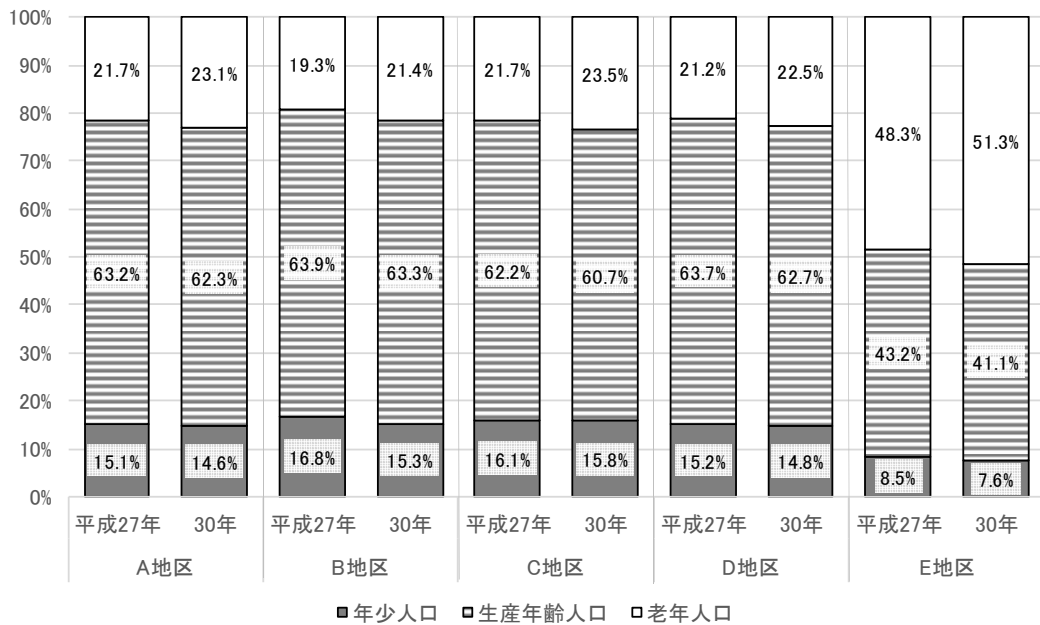


出典:市「年齢別人口表」EUCデータ※(平成27年4月1日現在、平成30年4月1日現在)

※住民基本台帳による世帯と人口

市内5地区の年齢三区分別人口割合の推移を見ると、A～Dの各地区における高齢化率については、いずれもおおむね20%代前半で横ばいからやや上昇傾向を示している。E地区における高齢化率については約50%と他の地区よりも高い傾向を示している。

## ■地区別年齢三区分別人口割合の推移



出典:市「年齢別人口表」EUCデータ(同上)

#### (4) 世帯の構成

##### ①世帯数の推移

平成 27 年国勢調査時点における市内の世帯数は 28,277 世帯であり、10 年間で 4,613 世帯増加している。核家族が約 3 分の 2 を占める一方で単独世帯も 4 分の 1 強を占めているが、特にこの 10 年間で 50 歳前後の夫婦と子の世帯、高齢者の夫婦のみの世帯や単独世帯が増えている。

さらに、10 年間の世帯類型の変化を見ると、若者の転入や結婚・出産による世帯類型の変化に加えて、子の独立による高齢者の夫婦のみの世帯や離婚等の理由も加わって単独世帯が増加していると考えられる。

■世帯類型ごとの世帯主の年齢別世帯数、10 年間の推移

	総数	親族世帯									非親族世帯	単独世帯	
		核家族世帯	核家族世帯				その他の親族世帯						
			夫婦のみ a	夫婦と子 b	男親と子	母親と子	夫婦と子と誰か c	左記以外					
平成27年	計	28,277	19,962	18,155	5,743	9,327	535	2,550	1,807	998	809	342	7,913
15歳未満	15歳未満	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	15~19歳	80	4	3	0	2	0	1	1	0	0	1	75
	20~24歳	556	128	115	25	62	2	26	13	0	4	20	408
	25~29歳	971	489	467	110	290	2	65	22	1	7	46	436
	30~34歳	1,491	1,005	947	169	662	7	109	58	31	27	28	458
	35~39歳	2,134	1,625	1,542	188	1,151	19	184	83	53	30	33	476
	40~44歳	2,997	2,356	2,197	243	1,603	44	307	159	91	68	33	608
	45~49歳	2,794	2,142	1,930	229	1,284	54	363	212	132	80	39	613
	50~54歳	2,258	1,719	1,524	236	977	48	263	195	114	81	32	507
	55~59歳	1,916	1,454	1,270	305	737	48	180	184	111	73	20	442
	60~64歳	2,473	1,858	1,676	651	780	51	194	182	89	93	28	587
	65~69歳	2,868	2,160	1,961	1,005	680	57	219	199	102	97	24	684
	70~74歳	2,843	2,078	1,897	1,076	514	75	232	181	93	88	24	741
	75~79歳	2,283	1,600	1,473	864	352	59	198	127	74	53	10	673
	80~84歳	1,414	894	800	463	175	35	127	94	52	42	3	517
	85歳以上	805	449	353	179	58	34	82	96	51	45	1	355
不詳	392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332	
10年間増減数(実数比較)	計	4,613	2,218	2,137	1,013	546	79	499	81	-67	148	204	2,131
15~19歳	15~19歳	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
20~24歳	20~24歳	-39	-6	-5	-3	-2	0	0	-1	-1	-1	-2	-31
25~29歳	25~29歳	-60	-10	-11	-3	-17	1	8	1	-1	-2	5	-55
30~34歳	30~34歳	-125	-120	-110	-57	-60	-3	10	-10	-6	-2	28	-33
35~39歳	35~39歳	-468	-414	-394	-102	-242	-1	-49	-20	-8	-12	2	-56
40~44歳	40~44歳	26	2	16	5	26	-6	-12	-14	-8	-6	15	9
45~49歳	45~49歳	1,142	858	830	97	613	15	105	28	-7	35	30	254
50~54歳	50~54歳	1,069	729	675	126	367	19	163	54	11	43	34	306
55~59歳	55~59歳	-17	-125	-103	21	-120	-5	7	-22	-41	19	21	87
60~64歳	60~64歳	-789	-810	-759	-186	-466	-24	-83	-51	-25	-26	9	12
65~69歳	65~69歳	-394	-470	-433	-205	-171	-23	-34	-37	-30	-7	14	62
70~74歳	70~74歳	373	199	167	65	77	-1	26	32	15	17	17	157
75~79歳	75~79歳	964	671	628	307	166	42	113	43	1	42	19	274
80~84歳	80~84歳	1,177	866	854	507	199	18	130	12	6	9	3	302
85歳以上	85歳以上	868	560	542	308	135	28	71	18	2	16	3	305
不詳	不詳	492	287	240	133	44	19	44	47	25	22	0	205

■10 年間の世帯類型の変化

	総数	親族世帯									非親族世帯	単独世帯	
		核家族世帯	核家族世帯				その他の親族世帯						
			夫婦のみ a	夫婦と子 b	男親と子	母親と子	夫婦と子と誰か c	左記以外					
10年間増減数(経緯)	計	4,613	2,218	2,137	1,013	546	79	499	81	-67	148	204	2,131
(平成27年時点年齢)	15~19歳	80	4	3	0	2	0	1	1	0	0	1	75
	20~24歳	556	128	115	25	62	2	26	13	0	4	20	408
	25~29歳	852	479	459	107	286	2	64	20	0	6	43	330
	30~34歳	875	867	821	141	583	6	91	46	30	21	13	-5
	35~39歳	1,038	1,016	965	21	801	14	129	51	46	21	15	7
	40~44歳	1,038	937	856	-287	699	36	149	81	52	29	7	94
	45~49歳	686	519	404	46	162	29	167	115	71	44	21	146
	50~54歳	403	221	157	90	-13	19	61	64	16	48	29	153
	55~59歳	191	41	15	202	-180	13	-20	26	-10	36	15	135
	60~64歳	198	14	49	436	-323	-2	-62	-35	-66	31	17	167
	65~69歳	163	-104	-68	514	-523	-15	-44	-36	-34	-2	13	254
	70~74歳	-24	-250	-212	220	-437	1	4	-38	-26	-12	10	216
	75~79歳	-212	-361	-321	-76	-251	1	5	-40	-13	-27	3	146
	80~84歳	-465	-513	-469	-306	-173	2	8	-44	-40	-4	-2	50
	85歳以上	-301	-285	-266	-178	-95	-7	14	-19	-17	-2	0	-16
	不詳	-154	-334	-258	155	-40	-7	-56	-76	-50	-26	0	120

結婚又は転入  
出産又は転出

子の独立

転入-結婚

出典：平成 27 年国勢調査

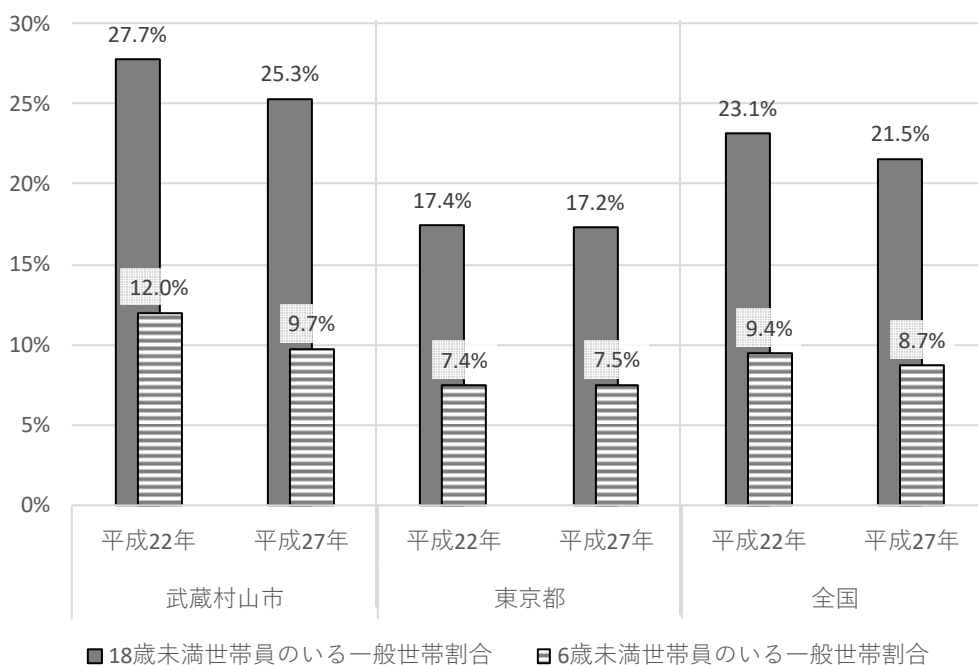
## ②子どものいる世帯の推移

18歳未満及び6歳未満の世帯員のいる一般世帯割合について時系列比較をすると、平成27年の割合は平成22年と比べていずれも低下している。

しかし、東京都平均及び全国平均との比較においては、いずれも上回っている状況にある。

### ■子どものいる世帯の割合

当該世帯員がいる一般世帯割合		平成22年	平成27年
武蔵村山市	18歳未満世帯員	27.7%	25.3%
	うち6歳未満	12.0%	9.7%
東京都	18歳未満世帯員	17.4%	17.2%
	うち6歳未満	7.4%	7.5%
全国	18歳未満世帯員	23.1%	21.5%
	うち6歳未満	9.4%	8.7%



出典：平成22年国勢調査、平成27年国勢調査

## 2 人口動態の状況

### (1) 概要

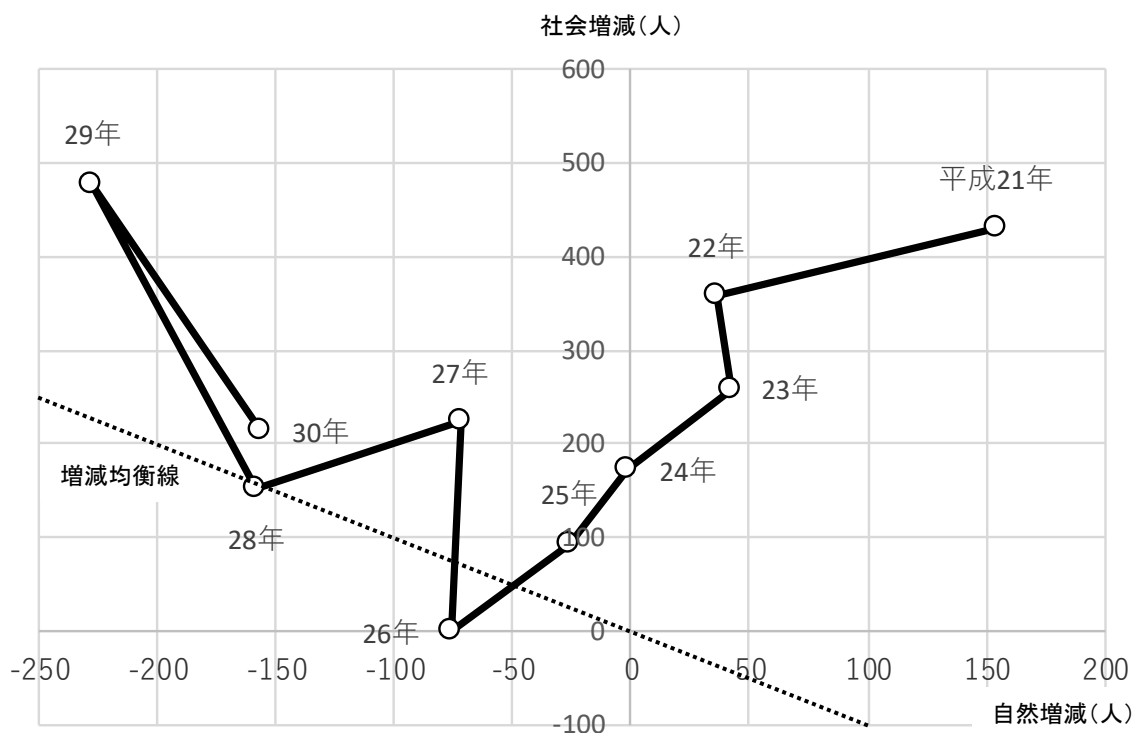
自然動態について見ると、平成 24 年以降、死亡者数が出生者数を上回るようになり、自然減の状態になっている。また、年を追って減少幅が大きくなっている。

社会動態について見ると、年により多少の増減はあるものの、おおむね転入超過の状況で推移している。

■人口動態の推移

(人)

	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
平成 21 年	652	498	154	3,299	2,869	430	584
22 年	593	557	36	3,426	3,068	358	394
23 年	592	550	42	3,050	2,791	259	301
24 年	563	564	-1	3,157	2,985	172	171
25 年	554	580	-26	3,156	3,062	94	68
26 年	523	599	-76	3,096	3,097	-1	-77
27 年	549	621	-72	3,378	3,155	223	151
28 年	497	655	-158	3,390	3,237	153	-5
29 年	494	721	-227	3,677	3,199	478	251
30 年	551	707	-156	3,237	3,024	213	57



出典:住民基本台帳

## (2) 出生者数・死亡者数の推移

出生者数について見ると、平成 11 年の 612 人から平成 30 年の 551 人へと減少している。

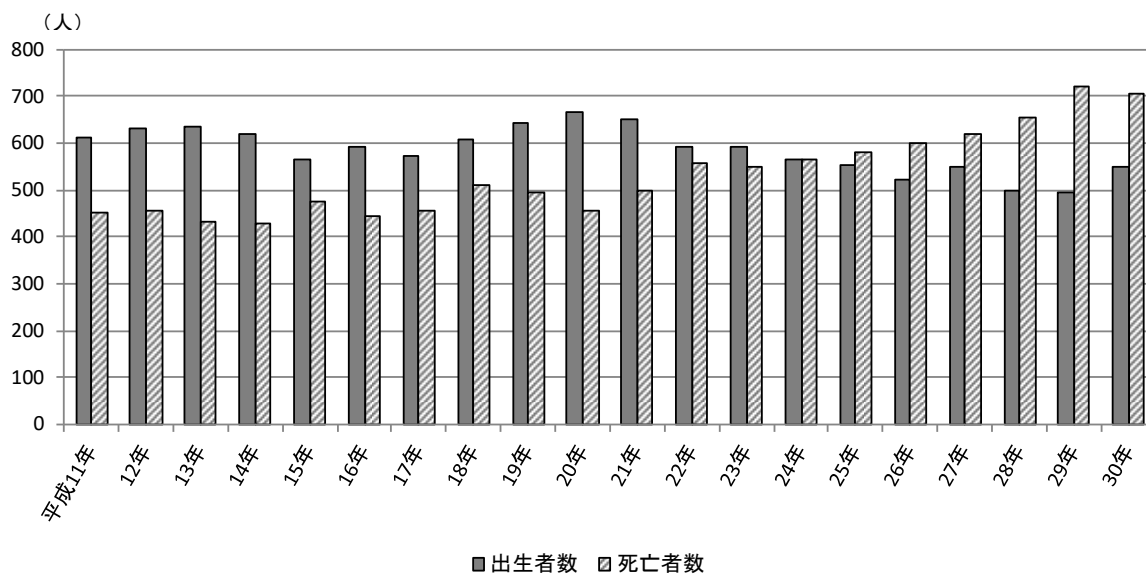
一方、死亡者数について見ると、平成 11 年の 450 人から平成 29 年には 721 人に増加し、平成 30 年は 707 人となっている。

このことから、前述の通り、平成 24 年以降、人口は自然減の状況となっている。

### ■自然動態の推移

(人)

	出生者数	死亡者数	差引
平成 11 年	612	450	162
12 年	630	456	174
13 年	637	433	204
14 年	620	429	191
15 年	566	476	90
16 年	594	443	151
17 年	574	457	117
18 年	606	512	94
19 年	641	494	147
20 年	666	455	211
21 年	652	498	154
22 年	593	557	36
23 年	592	550	42
24 年	563	564	△ 1
25 年	554	580	△ 26
26 年	523	599	△ 76
27 年	549	621	△ 72
28 年	497	655	△ 158
29 年	494	721	△ 227
30 年	551	707	△ 156



出典:住民基本台帳

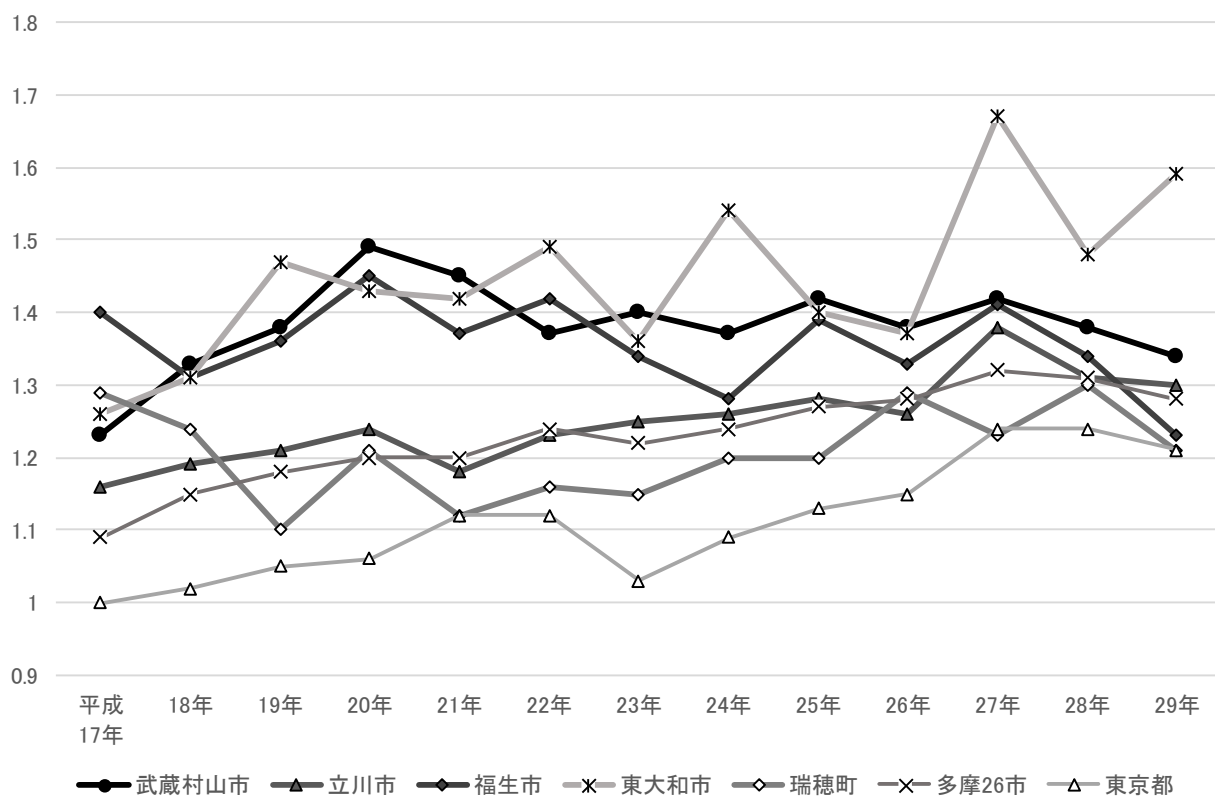
### (3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については、平成 17 年の 1.23 から平成 29 年の 1.34 へと、年により多少の差はあるものの横ばいから緩やかに上昇傾向を示している。

この数値は、多摩 26 市平均及び東京都平均を上回っているが、近年、東大和市を除き差が縮まっている。

■合計特殊出生率の推移

	平成 17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
<b>武蔵村山市</b>	<b>1.23</b>	<b>1.33</b>	<b>1.38</b>	<b>1.49</b>	<b>1.45</b>	<b>1.37</b>	<b>1.40</b>	<b>1.37</b>	<b>1.42</b>	<b>1.38</b>	<b>1.42</b>	<b>1.38</b>	<b>1.34</b>
立川市	1.16	1.19	1.21	1.24	1.18	1.23	1.25	1.26	1.28	1.26	1.38	1.31	1.30
福生市	1.40	1.31	1.36	1.45	1.37	1.42	1.34	1.28	1.39	1.33	1.41	1.34	1.23
東大和市	1.26	1.31	1.47	1.43	1.42	1.49	1.36	1.54	1.40	1.37	1.67	1.48	1.59
瑞穂町	1.29	1.24	1.10	1.21	1.12	1.16	1.15	1.20	1.20	1.29	1.23	1.30	1.21
多摩 26 市	1.09	1.15	1.18	1.20	1.20	1.24	1.22	1.24	1.27	1.28	1.32	1.31	1.28
東京都	1.00	1.02	1.05	1.06	1.12	1.12	1.03	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21



出典：東京都人口動態統計

#### (4) 転入者数・転出者数の推移

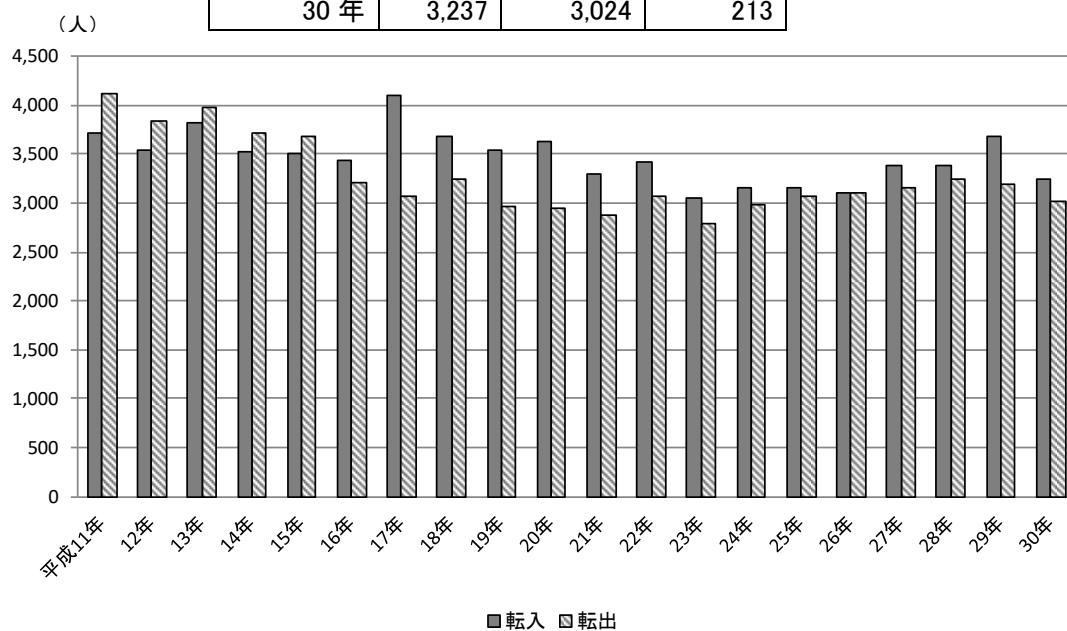
平成 30 年における転入者、転出者ともに、人数は平成 11 年と比べて減少している。

差引増減について見ると、平成 16 年以降は増加に転じ、平成 26 年を除き社会増の状況が続いている。

転入元・転出先としては、立川市との流動が顕著であり、東大和市、昭島市と続く。転入超過としては東大和市や立川市が多く、転出超過としては瑞穂町や八王子市が多い。

■社会動態の状況 (人)

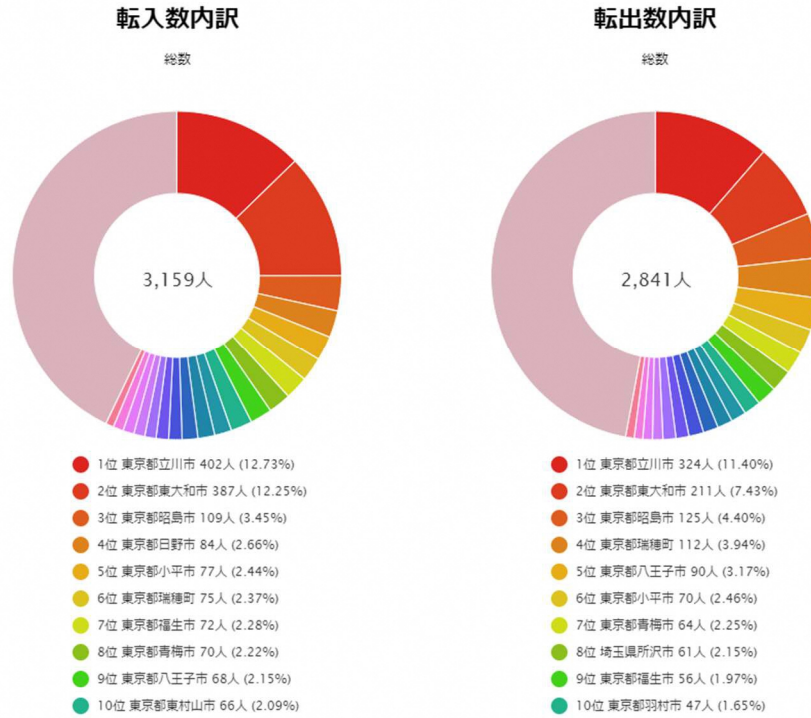
	転入	転出	差引
平成 11 年	3,713	4,119	△ 406
12 年	3,548	3,842	△ 294
13 年	3,829	3,971	△ 142
14 年	3,522	3,708	△ 186
15 年	3,505	3,688	△ 183
16 年	3,437	3,207	230
17 年	4,095	3,075	1,020
18 年	3,673	3,244	429
19 年	3,535	2,966	569
20 年	3,630	2,952	678
21 年	3,299	2,869	430
22 年	3,426	3,068	358
23 年	3,050	2,791	259
24 年	3,157	2,985	172
25 年	3,156	3,062	94
26 年	3,096	3,097	△ 1
27 年	3,378	3,155	223
28 年	3,390	3,237	153
29 年	3,677	3,199	478
30 年	3,237	3,024	213



出典:住民基本台帳

■ 転入先・転出先の上位 10 自治体

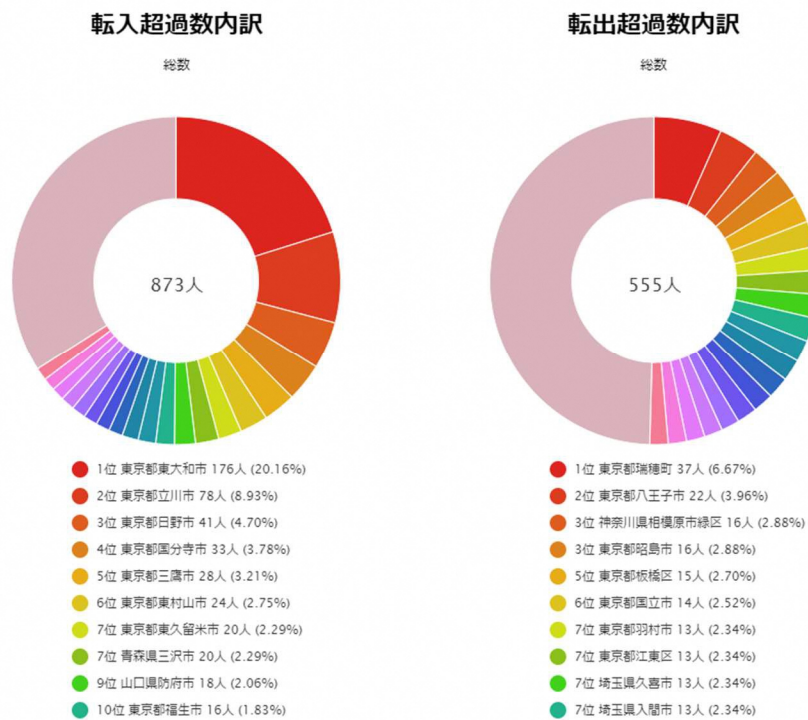
東京都武蔵村山市 From-to分析 (定住人口) 2017年



【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■ 転入超過・転出超過の上位 10 自治体

東京都武蔵村山市 From-to分析 (定住人口) 2017年



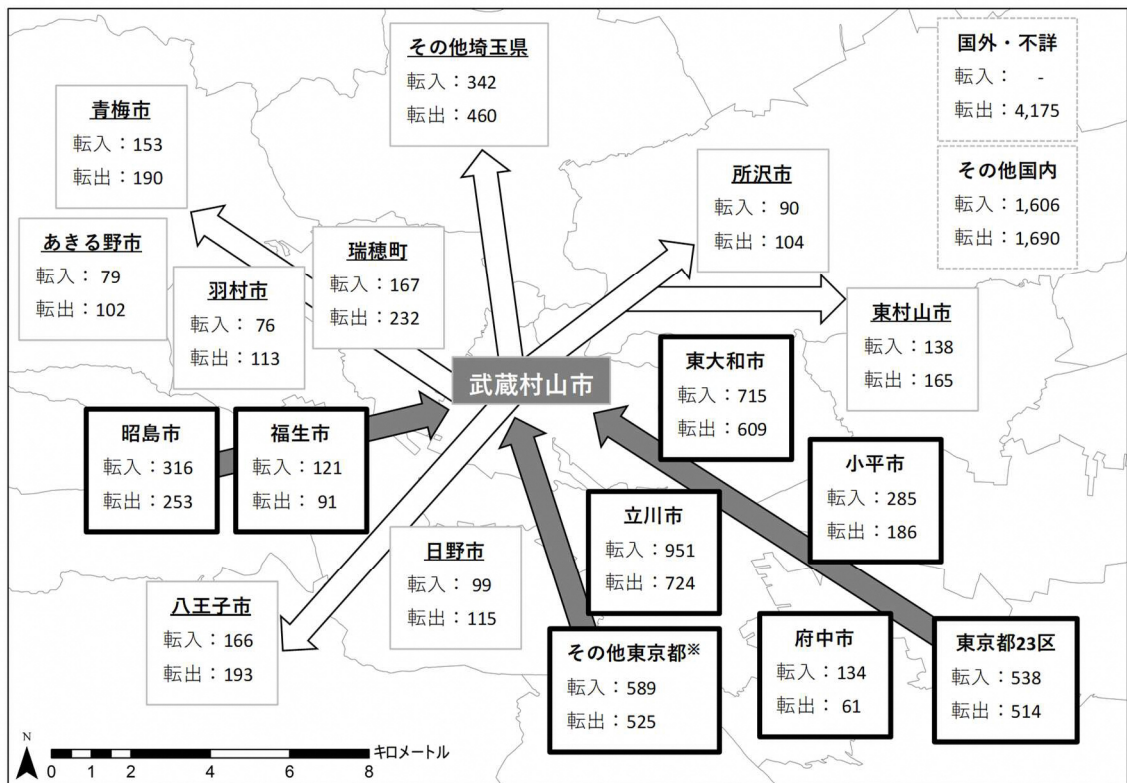
【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(グラフは、内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」より)



■ 転入出者数(平成 22 年→27 年)

(人)



※図中の「その他東京都」は、図中にある自治体を除く東京都内の自治体の合計(島しょを含む)である。

出典:平成 27 年国勢調査

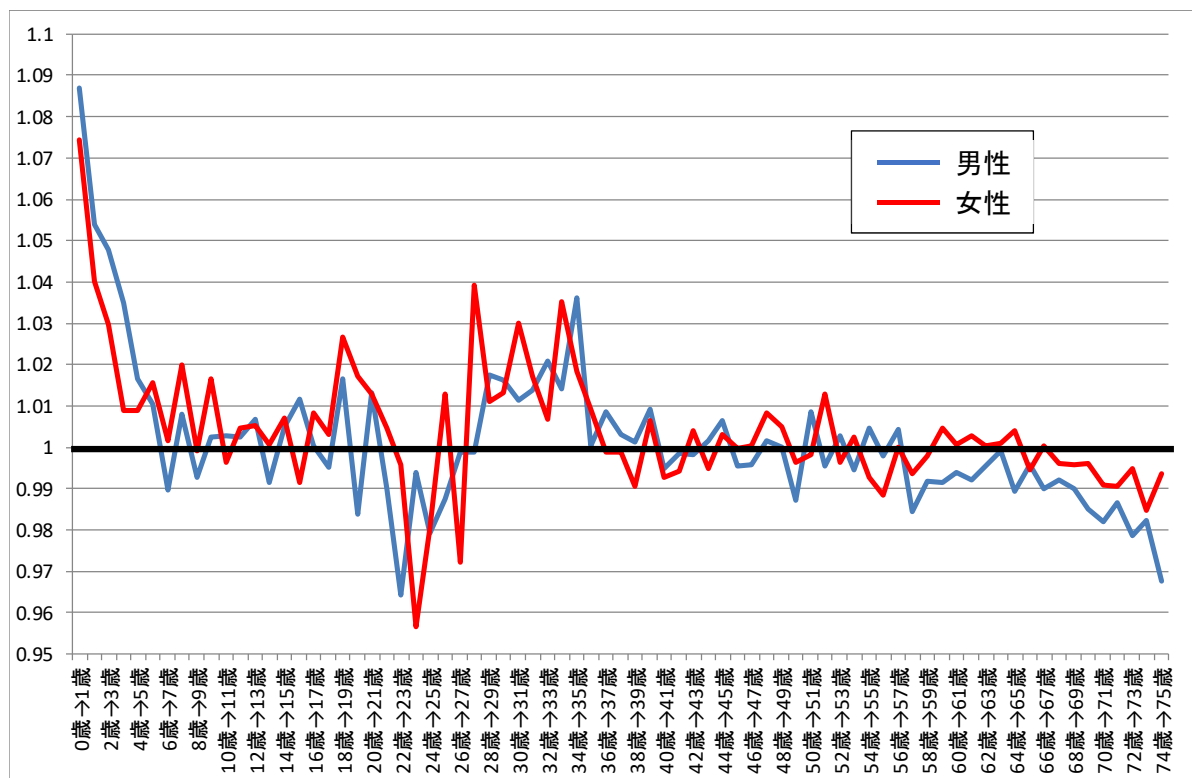
### (5) 年齢別の人口変動率の推移

平成 27～30 年の年齢別人口変動率を見ると、男女とも、5 歳（小学校入学）までと 28～35 歳において増加（転入超過）が顕著である。

女性については 18～21 歳までの間についても、若干、増加傾向が見られる。

逆に減少について見ると、高齢にかけての死亡に伴う人口減少の他、22～27 歳において、男女とも大幅な減少（転出超過）の傾向が見られる。

■性別年齢 1 歳別の人口変動率 （平成 27～30 年までの歴年間変動率の平均）



出典：住民基本台帳データ（各年 4 月 1 日時点）より計算

### 3 従業・通学の状況

#### (1) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率について見ると、94.9%であり昼間人口の流出が見られる。しかし、立川市及び瑞穂町に次いで高い値である。

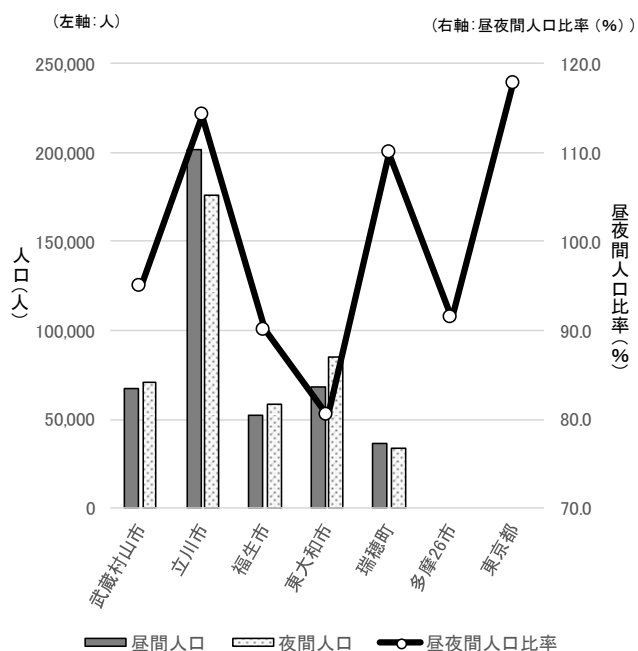
また、東京都平均よりは低いものの、多摩26市平均よりは高い値である。

男女別の比率について見ると、男性の比率は20～64歳の各階層においておおむね75～90%となっているが、女性の比率は20～24歳を除きほぼ100%となっている。

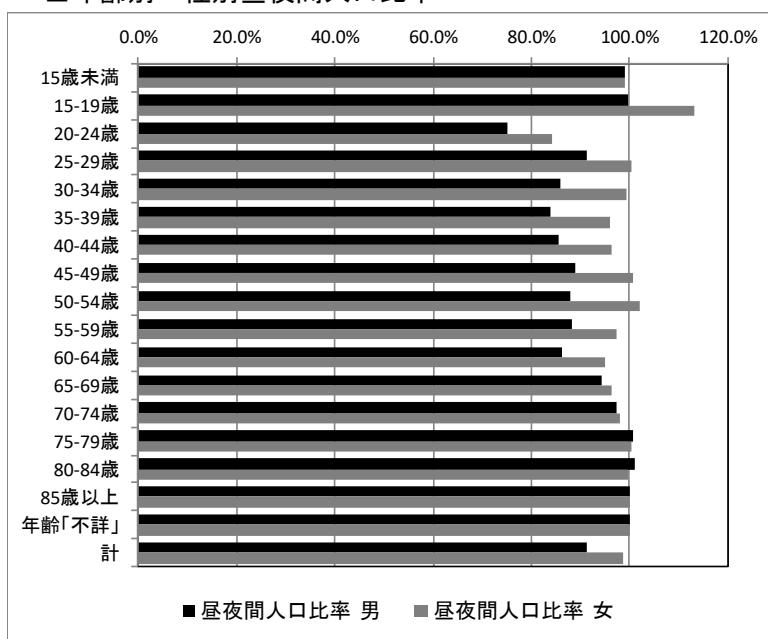
■ 昼間人口と夜間人口（実数、%）

	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
<b>武蔵村山市</b>	<b>67,614</b>	<b>71,229</b>	<b>94.9</b>
立川市	201,294	176,295	114.2
福生市	52,564	58,395	90.0
東大和市	68,474	85,157	80.4
瑞穂町	36,767	33,445	109.9
多摩26市	3,798,280	4,157,706	91.4
東京都	15,920,405	13,515,271	117.8

※「多摩26市」及び「東京都」は人口規模が大きいため、昼間・夜間人口はグラフに表示しない。



■ 年齢別・性別昼夜間人口比率



出典：平成27年国勢調査

## (2) 市民の従業・通学地等

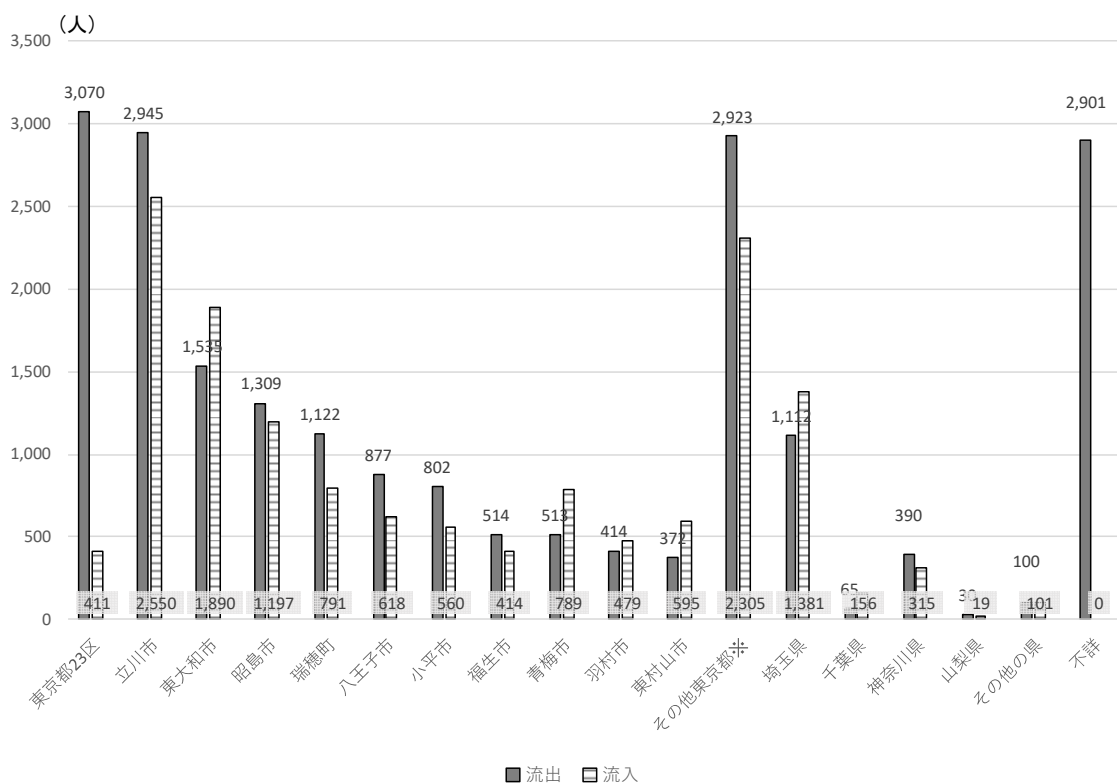
市民のうち従業・通学している人は32,666人である。そのうち市内へ従業・通学している人は11,672人であり、従業・通学者の35.7%である。武蔵村山市外における市民の従業・通学地としては、東京都23区、立川市、東大和市、昭島市、瑞穂町の順に多い。

他地域から市内に従業・通学する流動については、立川市、東大和市、昭島市、瑞穂町の順に多い。

■市民の従業・通学地、市内に従業・通学する人の所在地

従業・通学地	流出	流入
東京都23区	3,070	411
立川市	2,945	2,550
東大和市	1,535	1,890
昭島市	1,309	1,197
瑞穂町	1,122	791
八王子市	877	618
小平市	802	560
福生市	514	414
青梅市	513	789
羽村市	414	479

従業・通学地	流出	流入
東村山市	372	595
その他東京都※	2,923	2,305
埼玉県	1,112	1,381
千葉県	65	156
神奈川県	390	315
山梨県	30	19
その他の県	100	101
不詳	2,901	-
合計	20,994	14,571

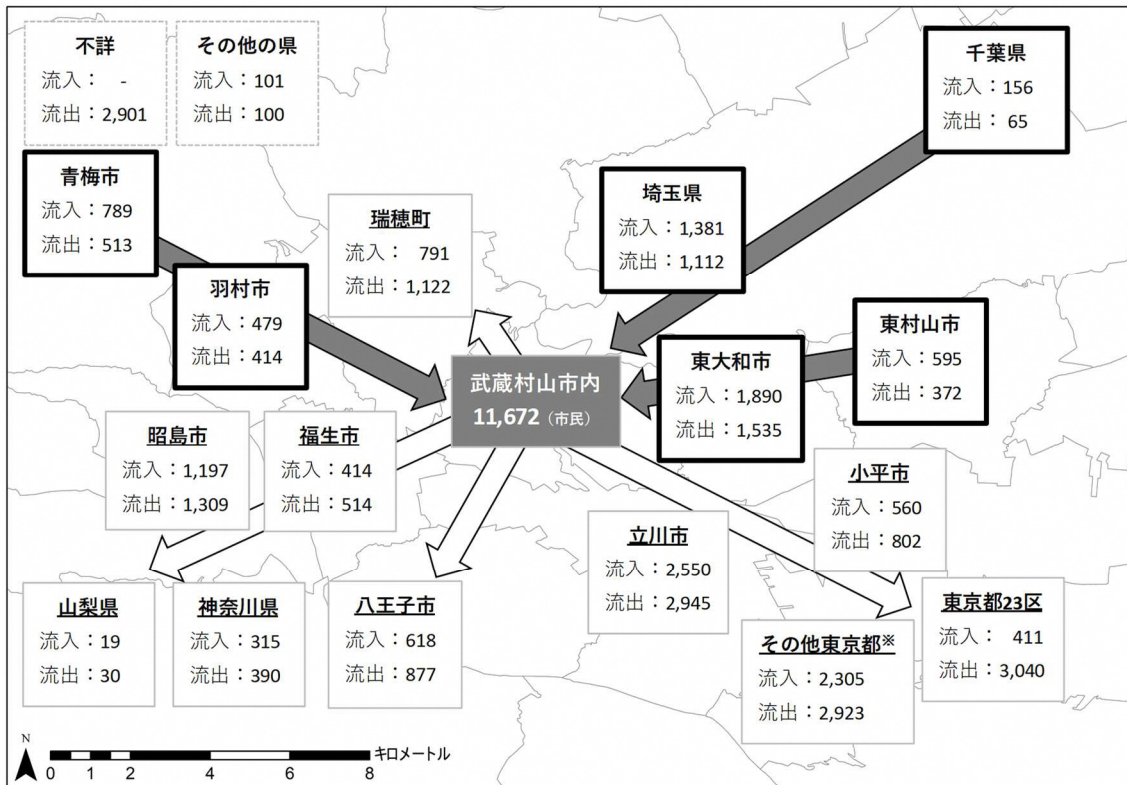


出典:平成27年国勢調査

※上記の表及びグラフ中の「その他東京都」は、列挙されている自治体を除く東京都内の自治体の合計(島しょを含む)である。

■市民の従業・通学地（「流入」は、市内に従業・通学する人数を指す。）

(人)



※図中の「その他東京都」は、図中にある自治体を除く東京都内の自治体の合計(島しょを含む)である。

出典:平成 27 年国勢調査

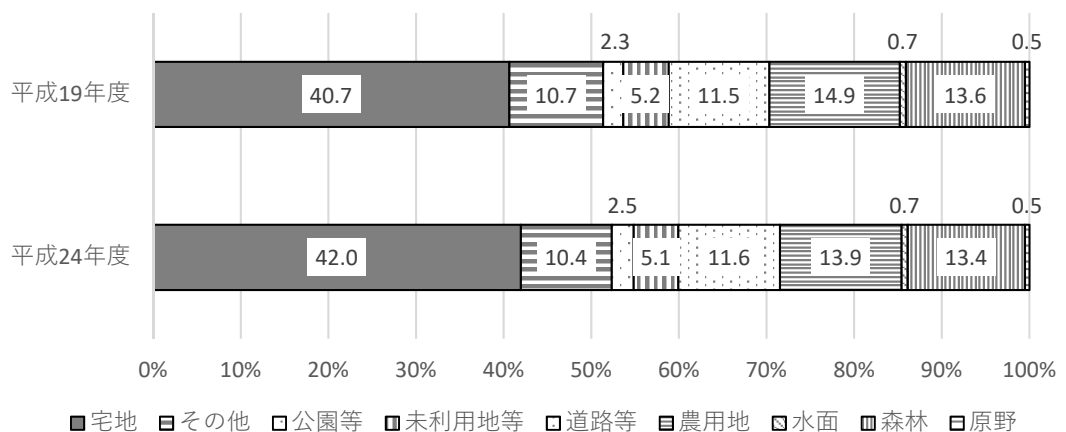
## 4 土地・住宅の状況

### (1) 土地利用状況

本市の土地利用状況について、平成19年度と平成24年度とを比較すると、宅地及び公園等の割合が増加し、農用地及び森林の割合が減少している。

■市内の地目別面積 (%)

	平成19年度	平成24年度	差引増減
宅地	40.7	42.0	1.3
その他	10.7	10.4	-0.3
公園等	2.3	2.5	0.2
未利用地等	5.2	5.1	-0.1
道路等	11.5	11.6	0.1
農用地	14.9	13.9	-1.0
水面	0.7	0.7	0.0
森林	13.6	13.4	-0.2
原野	0.5	0.5	0.0



出典：東京の土地利用(多摩・島しょ地区)(平成24年度版)【単位：%】

### (2) 空き家の状況

空き家の状況について平成20年度と平成25年度とを比較すると、まず空き家の戸数は「一戸建」で270戸増、「長屋建・共同住宅・その他」で700戸減となっており、空き家総数は差し引き430戸減少している。

次に、住宅総数に占める空き家の発生率について見ると、12.2%から11.5%へと低下している。これは、「一戸建」の住宅総数が13,440戸から17,150戸へと増加した一方、「長屋建・共同住宅・その他」が18,300戸から12,840戸へと大きく減少し、全体の住宅総数が差し引き1,840戸減少した中で、空き家総数も430戸減少したためと考えられる。

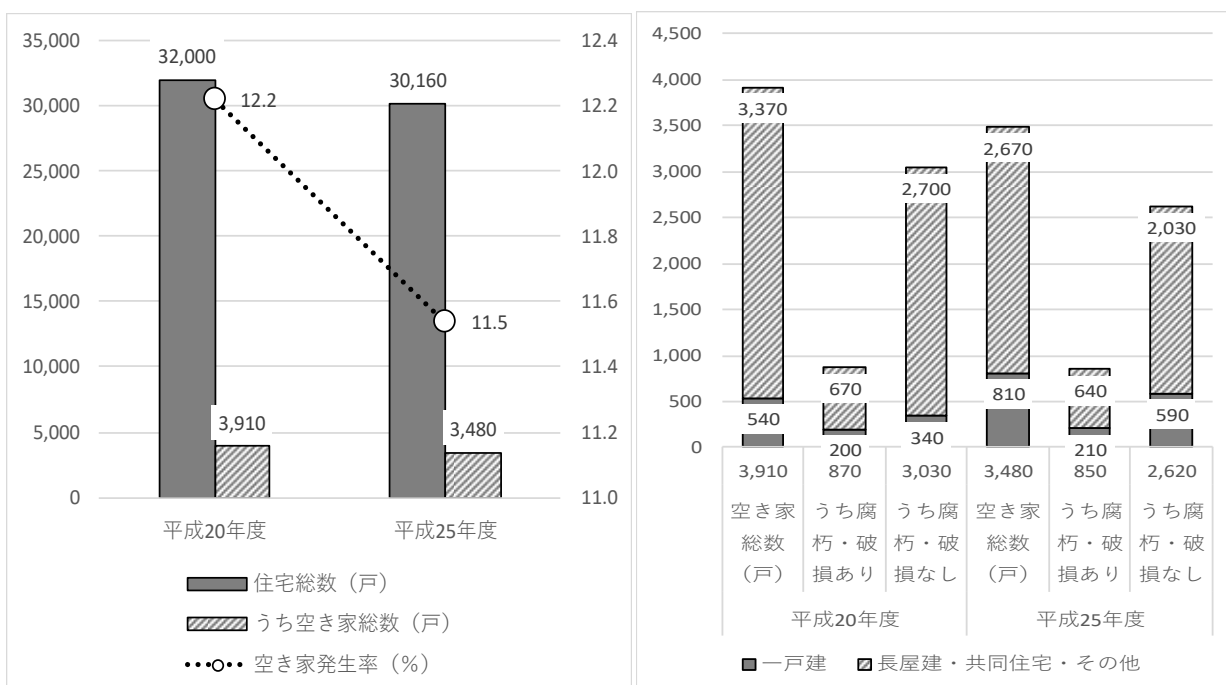
空き家の腐朽・破損状況の変化について見ると、「腐朽・破損あり」については「一戸建」で10戸増、「長屋建・共同住宅・その他」で30戸減であり、「腐朽・破損なし」については「一戸建」で250戸増、「長屋建・共同住宅・その他」で670戸減である。

平成 25 年度調査における空き家発生率について、東京都及び隣接自治体と比較すると、東京都の 11.1%より若干高く、隣接自治体の中では福生市及び東大和市に次いで高い値となっている。

■住戸の状況

(戸)

		総数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
平成 20 年	住宅総数	32,000	13,440	18,300
	うち空き家総数	3,910	540	3,370
	空き家発生率(%)	12.2	4.0	18.4
	腐朽・破損あり	870	200	670
	腐朽・破損なし	3,030	340	2,700
平成 25 年	住宅総数	30,160	17,150	12,840
	うち空き家総数	3,480	810	2,670
	空き家発生率(%)	11.5	4.7	20.8
	腐朽・破損あり	850	210	640
	腐朽・破損なし	2,620	590	2,030



出典:住宅土地統計調査(平成 20 年度、平成 25 年度)

■都及び隣接自治体の空き家発生率

自治体名	空き家発生率(%)
武蔵村山市	11.5
東京都	11.1
立川市	10.8
東大和市	11.9
福生市	12.7
瑞穂町	8.0

出典:平成 25 年度住宅土地統計調査

### (3) 一般世帯の住居形態

平成 27 年国勢調査人口等基本集計によると、市内の一般世帯の住居は「持ち家」の割合が 61.3%で最も多く、次いで「民営の借家」(22.4%)、「公営・都市再生機構・公社の借家」(14.5%) の順に多い。これを東京都全域と比較すると、「持ち家」及び「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低い。

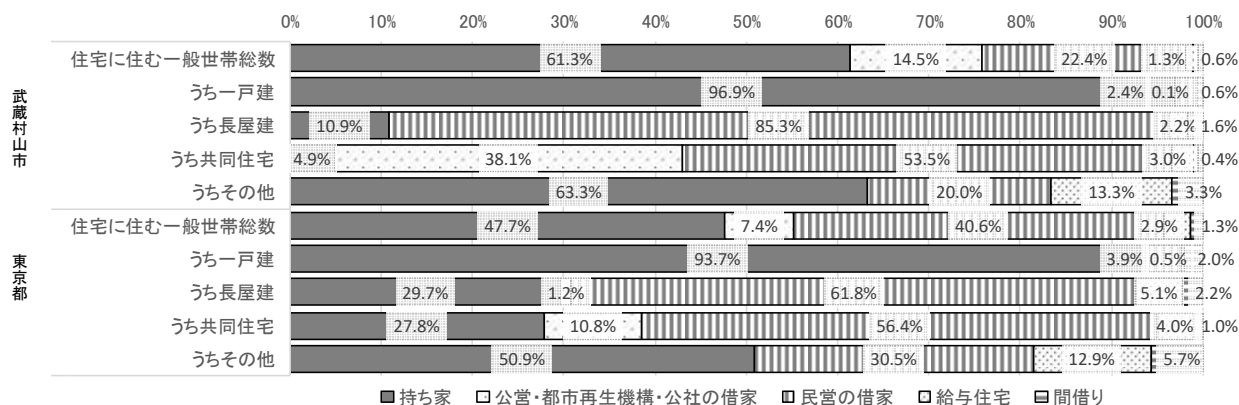
建物の建て方別に見ると、本市においては「一戸建」の 96.9%が「持ち家」である一方、「共同住宅」に占める「持ち家」の割合は 4.9%である。また、「共同住宅」に占める「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が 38.1%となっている。これを東京都全域と比較すると、本市における「一戸建」に占める「持ち家」の割合及び「共同住宅」に占める「公営・都市再生機構・公社の借家」の占める割合ともに、都全域での割合を上回っている。

■一般世帯の住居形態

(世帯)

		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
武蔵村山市	一般世帯数	28,277	-	-	-	-
	うち住宅に住む一般世帯	28,075	17,198	184	10,663	30
	主世帯	27,920	17,091	181	10,619	29
	持ち家	17,218	16,659	20	520	19
	公営・都市再生機構・公社の借家	4,066	1	-	4,065	-
	民営の借家	6,284	411	157	5,710	6
	給与住宅	352	20	4	324	4
	間借り	155	107	3	44	1
東京都	一般世帯数	6,690,934	-	-	-	-
	うち住宅に住む一般世帯	6,590,713	1,984,723	63,372	4,530,457	12,161
	主世帯	6,501,875	1,945,359	61,950	4,483,100	11,466
	持ち家	3,144,762	1,859,536	18,795	1,260,240	6,191
	公営・都市再生機構・公社の借家	490,144	380	775	488,989	-
	民営の借家	2,672,689	76,509	39,151	2,553,322	3,707
	給与住宅	194,280	8,934	3,229	180,549	1,568
	間借り	88,838	39,364	1,422	47,357	695

出典：平成 27 年国勢調査人口等基本集計



出典：平成 27 年国勢調査人口等基本集計



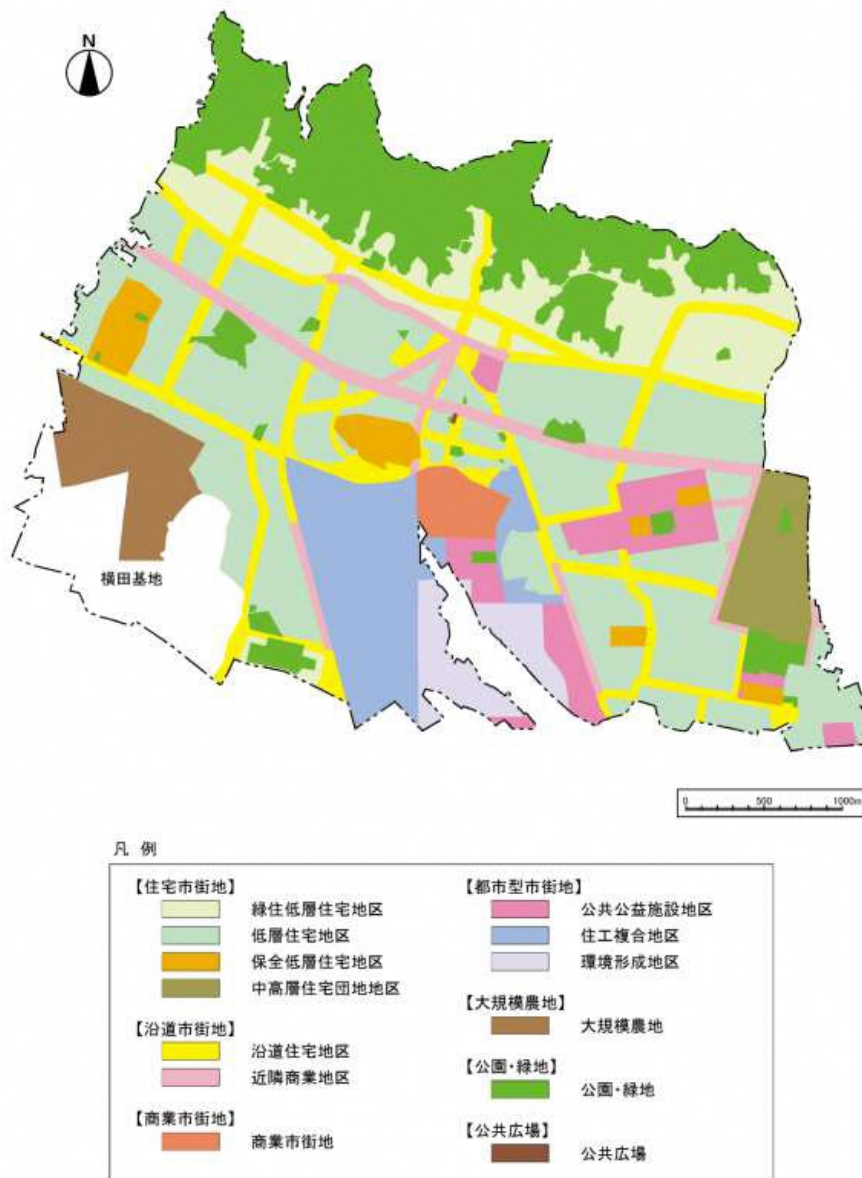
#### (4) 土地利用方針

「武蔵村山市まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」（改定）において、下記のとおり土地利用方針が示されている。

市街地に関しては、多くの地域で低層住宅地区に指定されており、中高層住宅団地地区は都営村山団地が所在する市域南東部の緑が丘地区のみとなっている。

今後、新青梅街道沿いに多摩都市モノレールが延伸される予定であり、市ではこれに合わせて立川都市計画事業武蔵村山都市核土地区画整理事業を施行中であることから、沿道地域を中心に当該土地利用方針の見直しも考えられる。

■土地利用方針図



出典:武蔵村山市まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」（改定）

## 5 本市の人口を取り巻く状況のまとめ

### ■人口の増加と少子高齢化の進行

- 総人口は増加しているものの、年少人口及び生産年齢人口が僅かに減少し、老年人口が増加しているため、少子高齢化が進行している。
- 都営村山団地の建て替え事業が行われている E 地区（緑が丘）を除き、人口はおおむね横ばいから微増で推移している。

### ■全国平均レベルの合計特殊出生率と多い子育て世帯

- 合計特殊出生率は東京都平均よりも高い数値となっている。
- 全世帯に占める 18 歳以下、6 歳以下の世帯員がいる世帯割合は、東京都平均を上回っており、子育て世帯の多い都市となっている。

### ■出生者数の減少

- 出生者数は平成 20 年以降、減少傾向を示している。また、合計特殊出生率についても、おおむね横ばいから緩やかな上昇傾向を示すにとどまっている。しかし、地方創生・総合戦略による取組を通して、出生者数の向上の兆しが見える。
- 平成 24 年以降、死亡者数が出生者数を上回るようになり、人口動態としては自然減の状況となっている。

### ■転入出の均衡

- 社会増減について見ると、平成 21 年以降、転入超過の規模が徐々に収束する方向へ変化している。
- 住民の転入元・転出先とも、立川市、東大和市、昭島市の順に多い。このうち、立川市及び東大和市については転入超過、昭島市については転出超過となっている。

### ■本市の生活圏

- 市民の従業・通学先としては、東京都 23 区、立川市、東大和市等が中心となっている。また、市外から本市への従業・通学流動の元は、立川市、東大和市、昭島市等が中心である。
- このため、立川市を核として、本市及び東大和市を含めた 3 市で主な生活圏が形成されているものと推察される。

### ■土地利用と持ち家率の高さ

- 本市の都市計画においては、多くの土地を住宅地に指定している。また、75%以上の世帯が一戸建て住宅を所有しており、都営村山団地を除くと 80%を超えている。
- 空き家総数及び空き家発生率は低下傾向を示しているが、一户建については増加傾向を示しており、防犯・防災や景観、定住人口の確保等の観点から、有効活用が求められる。

## 第2章 人口の将来展望

### 1 人口の見通し

人口の見通しについては、国勢調査及び住民基本台帳の各々に基づく推計を行う。

なお、前者については、現人口ビジョンにおいてパターンに基づく推計を行っているため、同様に年次更新を行う方法で推計を行う。

#### 方法Ⅰ 国勢調査に基づく推計

##### (1) 推計の方法

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による国勢調査結果を用いた人口推計を踏まえ、社人研が提供する平成 72 年（2060 年）までの推計条件を用いて人口推計を行った。

それぞれのパターンにおける推計条件は下表のとおりであり、平成 27 年国勢調査によって得られた当時の人口を基準として、平成 72 年（2060 年）までの 45 か年を 5 年単位で推計している。

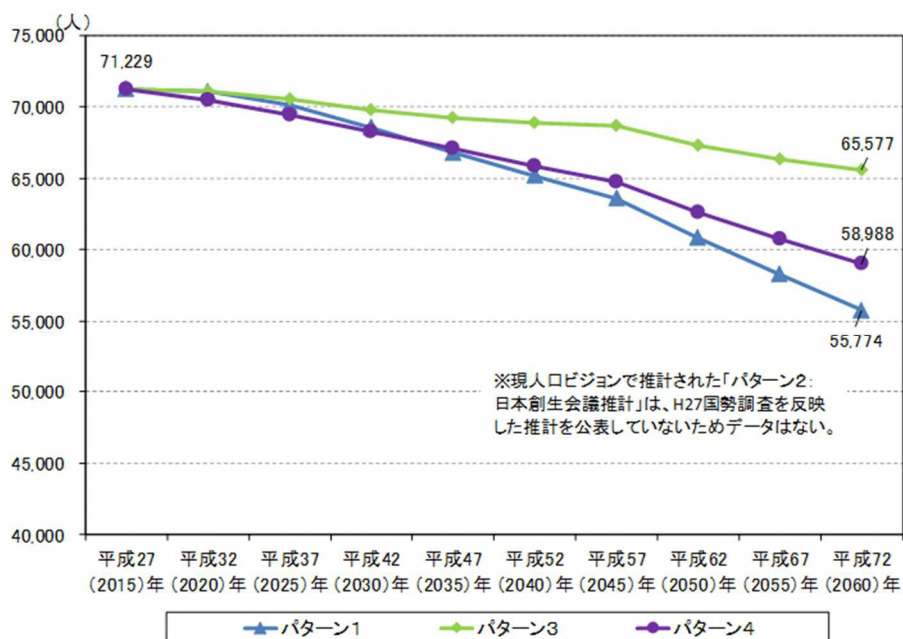
なお、当初の人口ビジョンにおける「パターン 2：日本創生会議推計」については、平成 27 年国勢調査の結果を反映した推計が公表されていない。

パターン1 社人研推計	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主に平成 22 年～27 年の人口動向を勘案し、将来の人口を推計</li> <li>○移動率は、今後全域的に縮小するものと仮定</li> </ul>
出生者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則として、平成 27 年における「全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）」と「各市町村の子ども女性比」との比をとり、その比が平成 27 年以降 52 年まで一定となるものとして市町村ごとに仮定</li> <li>○合計特殊出生率としては、1.6 前後を推移するものと想定</li> </ul>
死亡者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則として 55～59 歳⇒60～64 歳以下では、全国及び都道府県における平成 22 年⇒27 年の生残率の比から算出される生残率を、当該都道府県内市町村に対して一律に適用</li> <li>○60～64 歳⇒65～69 歳以上では、上述の条件に加え、都道府県及び市町村の平成 17 年⇒22 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用</li> </ul>
移動率	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則として、平成 22 年～27 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、平成 27 年～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値で平成 47 年～52 年まで一定となるものとして仮定</li> </ul>
パターン3 社人研推計を基に、出生率が上昇する場合	
概要	<p>パターン 1 における推計条件を基に、合計特殊出生率が全国における現在の人口規模が維持される水準である「人口置換水準（2.07）」を踏まえ、2.10 まで上昇するものとして仮定した人口推計</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主に平成 22 年～27 年の人口動向を勘案し、将来の人口を推計</li> <li>○移動率については、今後全域的に縮小するものとして仮定</li> <li>○合計特殊出生率が、平成 42 年までに 2.10 まで上昇するものとして仮定</li> </ul>

パターン4 社人研推計を基に、出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合	
概要	パターン1及び3における推計条件を基に、更に人口移動が落ち着くことにより転入出が均衡し、社会増減がない場合を仮定した人口推計
特徴	○転入出が均衡することにより、全世代における移動率を0として仮定 ○合計特殊出生率が、平成42年までに2.10まで上昇するものとして仮定

## (2) 推計の結果

上記の条件により推計した結果は、下図のとおりである。



### 【パターン1：社人研推計について】

「パターン1」における平成72年における推計人口は55,774人であり、平成27年人口(71,229人)から21.7%減少するものと予測される。

### 【パターン3：(出生率が上昇する場合)について】

「パターン3」においては、平成72年における推計人口が65,577人となり、平成27年人口からは5,652人(7.9%)減となるものの、「パターン1」における推計人口からは9,803人(17.6%)の増加が見込まれる。

### 【パターン4：(出生率が上昇し、かつ転入出が均衡する場合)について】

「パターン4」においては、平成72年における推計人口が58,988人となり、平成27年人口からは12,241人(17.2%)減となる。「パターン1」における推計人口からは3,214人(5.8%)の増加となるものの、「パターン3」における推計人口からは6,589人(10.0%)の減少が見込まれる。これは、現況が転入超過となっているためと考えられる。

## 方法Ⅱ 住民基本台帳に基づく推計

### (1) 推計の方法

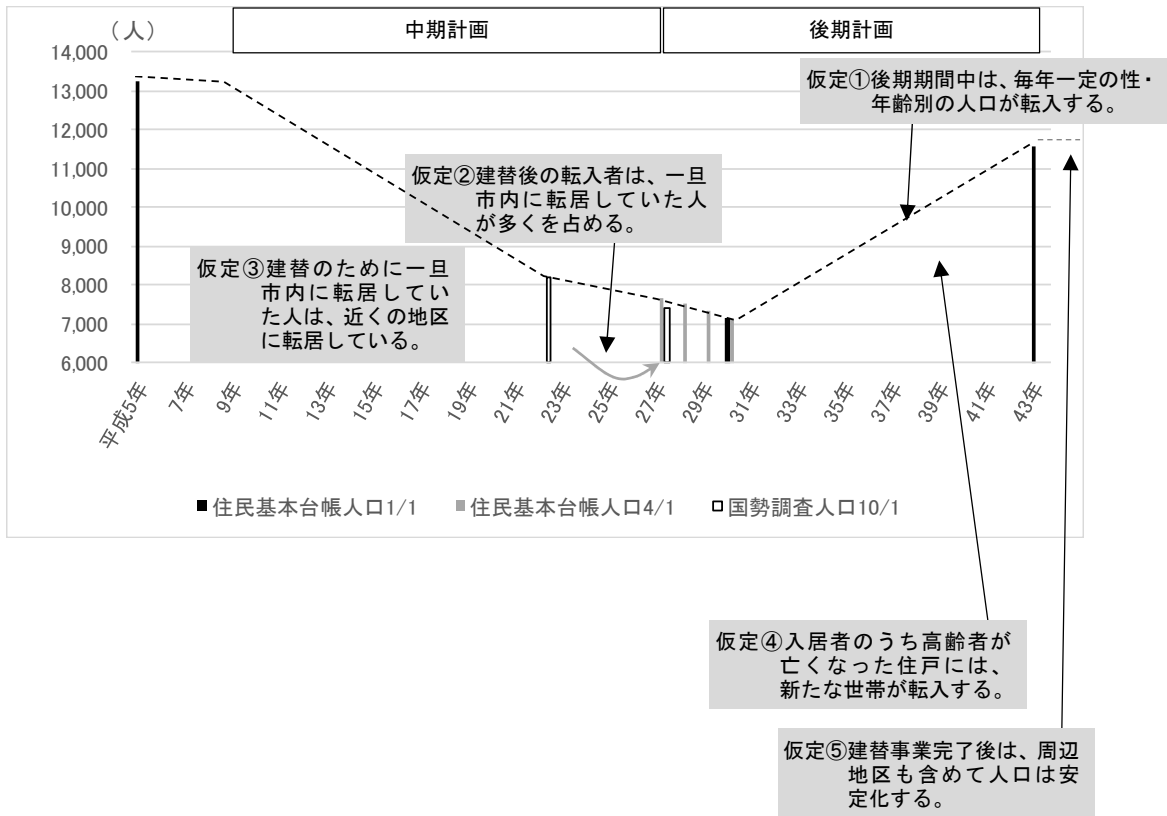
住民基本台帳による人口について、平成 27 年から 30 年までの各年 4 月 1 日を基準に、性別・年齢別・地区別で、コーホート法\*により人口推計を行った。緑が丘地区では都営村山団地の建替事業による人口流動が顕著であることから各種設定を行った上で推計を行い、その他の地区では 4 年間の性別・年齢別の変化率に基づくトレンド推計を行い、これらを合計して市全体の推計結果とした。

緑が丘地区・都営村山団地における推計の際に行った各種設定は次のとおりである。

#### 【都営村山団地の建替事業計画の概要】

工期：	中期	平成 9～26 年度（事業済）
	後期	平成 27～42 年度（事業中）
人口：	平成 5 年	13,239 人（5,161 世帯、1 月 1 日）
	平成 30 年	7,169 人（4,333 世帯、1 月 1 日）
計画戸数：	5,253 戸（中期計画 2,888 戸、後期計画 2,365 戸）	
計画人口：	11,593 人（平成 30 年 8 月推計、住戸型別世帯人員を設定、入居率 98.1%と想定）	

#### 【補正方法（各種設定）】



**仮定①**後期期間中は、毎年一定の性別・年齢別の人口が転入する、と想定する。

- ・平成 30 年から 43 年の間に、同じペースで転入が進み、計画人口を達成すると想定する。
- ・その際、平成 30 年時点の入居者の性別・年齢と同じ割合で転入が進むと設定する。

**仮定②**建替後の転入者は、一旦市内に転居していた人が多くを占める、と想定される。

- ・本地区の人口変動は、建替事業による一時転居という特殊要因によるところが大きいことから、過去の動向に基づいてその傾向を仮定する。
- ・国勢調査小地域集計内の「5年前の居住地」のデータを活用し、本地区の平成27年人口の5年前の居住地を調査することで、転入者の市内転入率を算出する。つまり、この割合による人口は市内他地区からの転入であり、本市の人口増加には寄与しない。

■建替事業中の本地区における転入者の5年前の居住地

人口	5年前も住んでいた人	市内他地区から来た人	市外から来た人	その他
7,401	5,676	1,083	423	219
		71.91%	28.09%	

平成27年国勢調査小地域集計より

**仮定③**建替のために一旦市内に転居していた人は、近くの地区に転居している、と想定される。

- ・一旦転居した住民の移住先については、空き家の存在・情報提供や利便性などに応じて各人が選択することとなるが、基本的に近くて便利な地区が選ばれると考えられる。
- ・現に平成27年から30年の地区別の人口推移は次の通りとなっており、本地区から至近のD地区には、多くの一時転居者が転入していると考えられる。
- ・地理特性からC地区及びA地区にも相当数が転入していると考えられる。この3地区への転居割合を、人口の増加数の実績から、次の通り設定する。

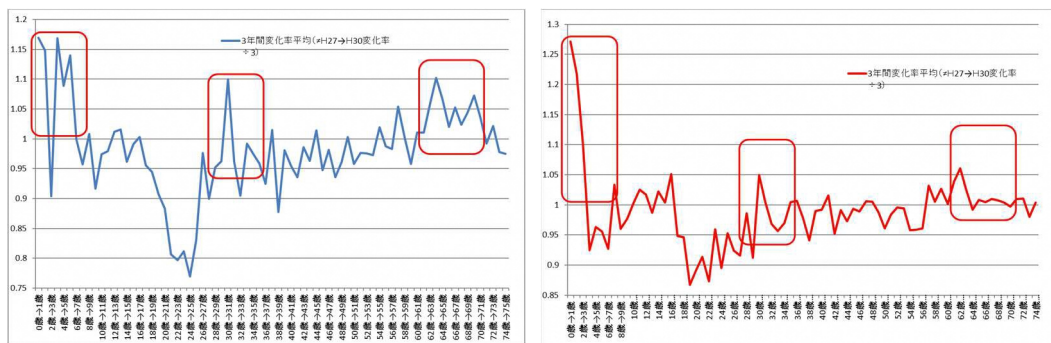
■3地区への一時居住者の割合の設定

	平成27年	平成30年	(30年-27年) /3	特性	影響度 (設定)	シェア
A地区	13,707	13,693	-5	近接	1	0.125
B地区	11,620	11,633	4		0	0
C地区	16,026	16,193	56	接していない	1	0.125
D地区	22,958	23,900	314	隣接	6	0.75
E地区	7,673	7,091	-194		-	-

**仮定④**入居者のうち高齢者が亡くなった住戸には、新たな世帯が転入する、と想定する。

- ・団地では高齢化が進展して亡くなる人もいるため、計画人口を達成するための増加率以上の転入を見込む必要があるとともに、現に住宅が新しいことから入居が進むと考えられる。
- ・そこで、死亡率から高齢者の死亡数を算定し、世帯構成を想定の上で、空く住戸数を算定する。

■本地区における性・年齢別の人口変化率（平成27年～30年の歴年間変化率の平均）



- ・傾向からは、高齢者と子育て世帯が増加していると考えられることから、子育て世帯と高齢者のモデル世帯を設定し、各々の入居数を計算した上で、転入するものとして加算する。
- ・なお、当該世帯については、新たな需要開拓として、市外から転入するものと設定する。

■死亡数と転入する子育て世帯・高齢者のモデル世帯

- ・30人亡くなるのを一単位とし、世帯別の構成を“单身男女各9世帯、夫婦のみ片方12世帯”と仮定する。(18世帯が消滅。)
- ・以下の性別・年齢の人口が増えると設定する。(子育て世帯2世帯、高齢者单身男女各6世帯、高齢者夫婦4世帯)

	年齢	各歳人数	人数
男	30~31歳	1	2
	1~2歳	1	2
	60~64歳	2	10
女	30~31歳	1	2
	1~2歳	1	2
	60~64歳	2	10
			28人
			18世帯

※つまり、世帯数に変わりはないが、入居者が循環する(若返る)との考え方。

仮定⑤ 建替事業完了後は、周辺地区も含めて人口は安定化する、と想定する。

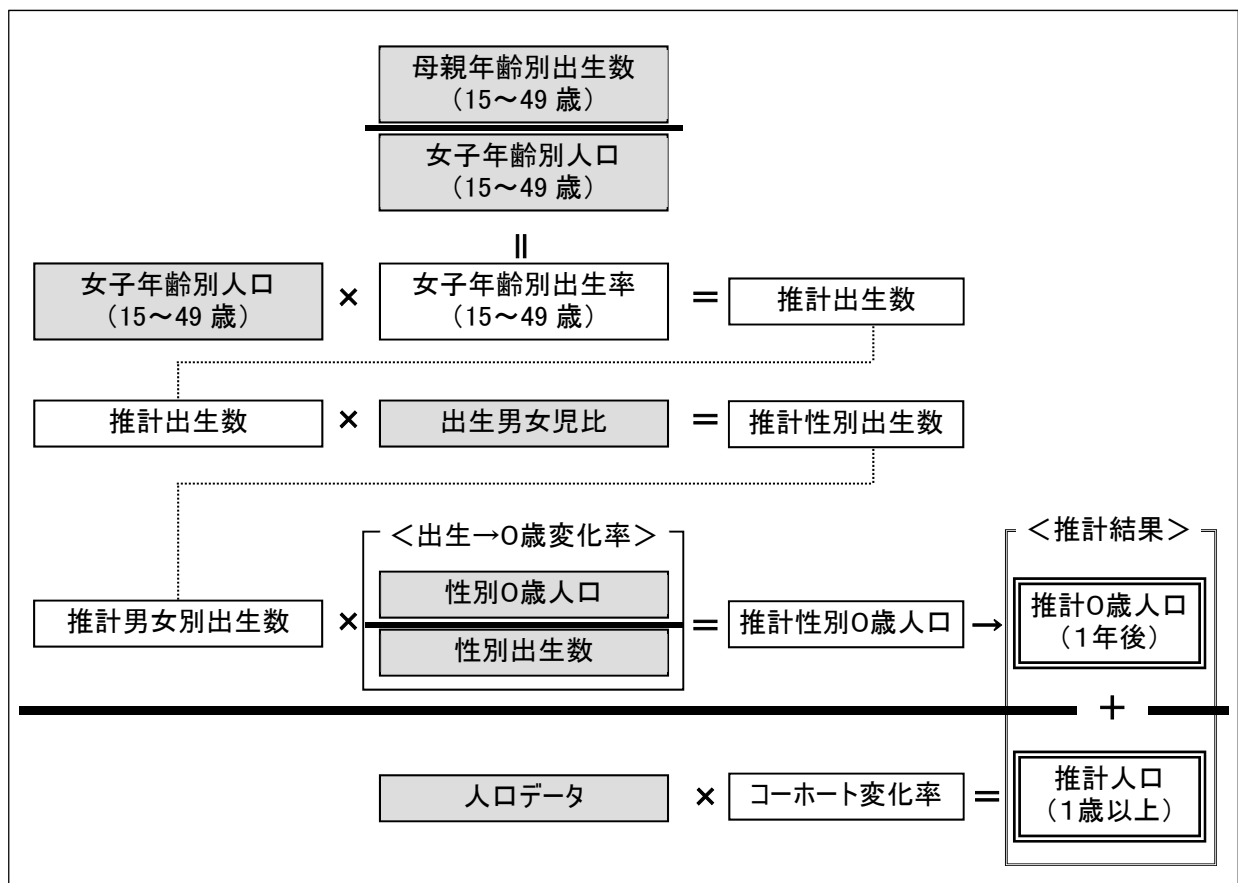
- ・特に、E地区から一旦転居していた住民の多いD地区では人口動態が安定化すると考えられることから、事業終了後は人口の変化率を現在の1/2とする。

※コーホート法による推計について

コーホートとは、同年(同期間)に出生した集団のことで、コーホート法とはコーホートごとに死亡、移動による変化率を求め、将来人口を推計する方法である。

出生については、母親の年齢別出生数から5歳階級別女性人口に占める出生数の比率(出生率)を求め、過去の実績値に基づいて将来出生率を設定する。

■コーホート法による推計の流れ

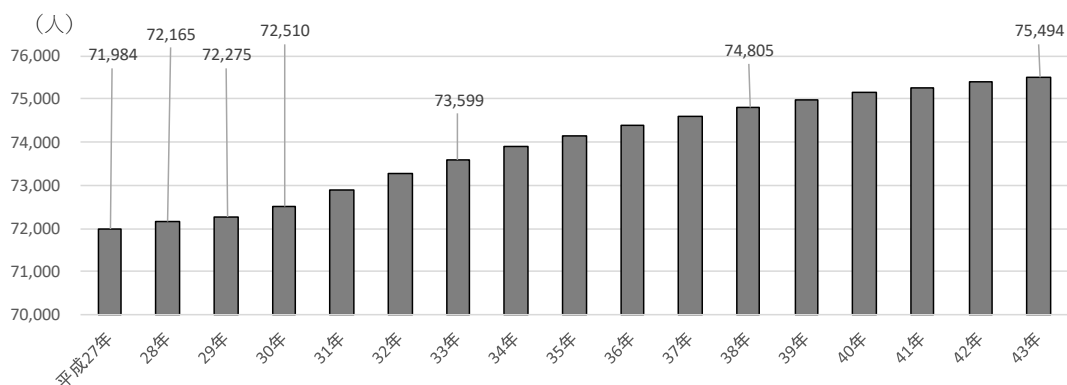


## (2) 推計の結果

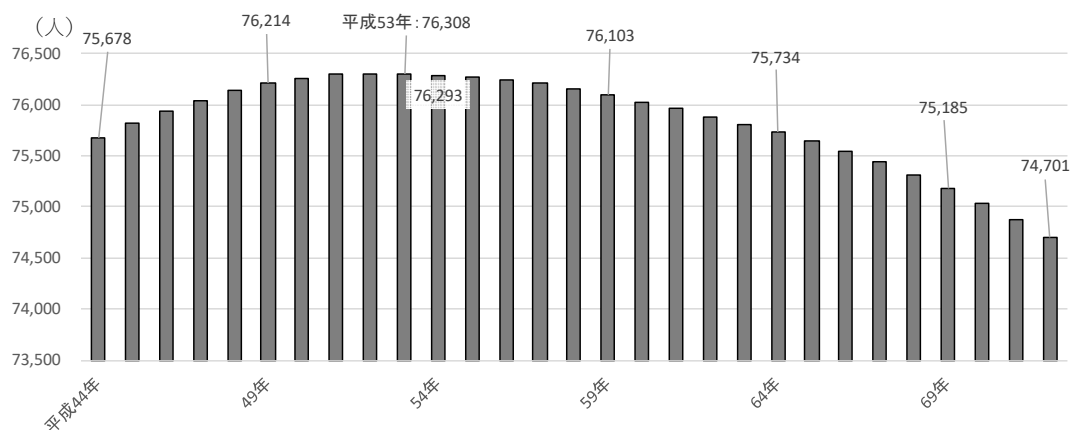
### ① 総人口

本市の人口は、都営村山団地の住棟の順次建替による転入もあり、引き続き人口増加が続くと見込まれる。平成43年には75,494人と見込まれ、平成53年の76,308人をピークに減少に転じると見込まれる。

#### ■ おおむね10年間の人口推計結果



#### ■ 2060年までの人口推計結果





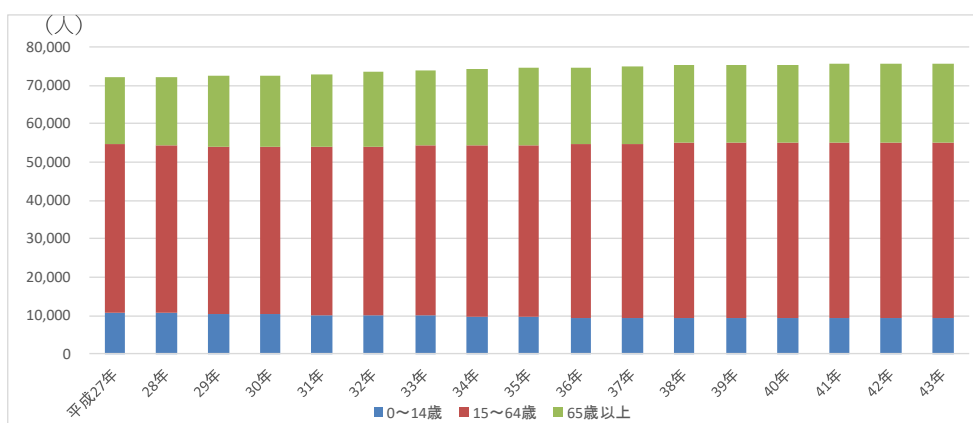
## ② 年齢三区分別人口

年齢三区分別に見ると、総人口は増加する中で、年少人口については減少すると見込まれる。生産年齢人口についてはそのシェアはほぼ一定であるが、老年人口については増加するとともにシェア（高齢化率）も拡大していくと見込まれる。

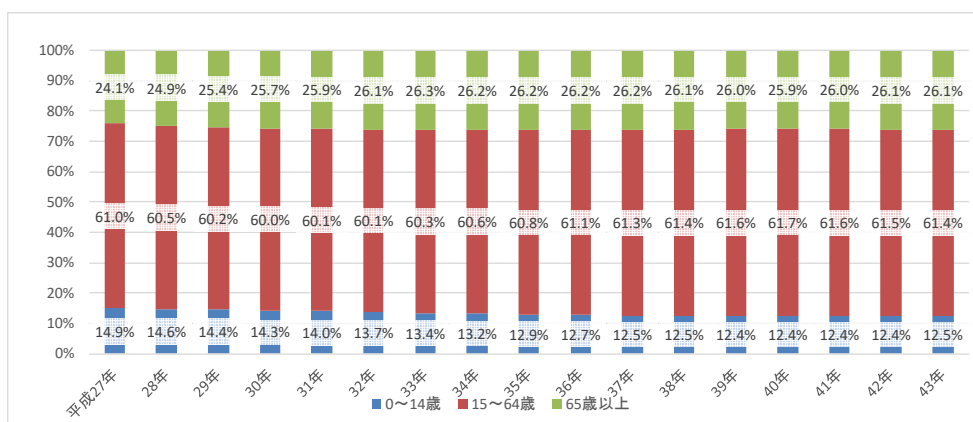
### ■人口、年齢別推計人口の推移

	実績値				推計値													
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	
総数	71,984	72,165	72,275	72,510	72,899	73,269	73,599	73,900	74,156	74,389	74,607	74,805	74,988	75,141	75,269	75,395	75,494	
年少人口	10,718	10,562	10,395	10,356	10,179	10,053	9,893	9,763	9,585	9,457	9,355	9,343	9,293	9,334	9,334	9,384	9,427	
0～14歳	14.9%	14.6%	14.4%	14.3%	14.0%	13.7%	13.4%	13.2%	12.9%	12.7%	12.5%	12.5%	12.4%	12.4%	12.4%	12.4%	12.5%	
生産年齢人口	43,888	43,666	43,498	43,526	43,810	44,056	44,384	44,751	45,122	45,444	45,737	45,966	46,228	46,325	46,375	46,331	46,337	
15～64歳	61.0%	60.5%	60.2%	60.0%	60.1%	60.1%	60.3%	60.6%	60.8%	61.1%	61.3%	61.4%	61.6%	61.7%	61.6%	61.5%	61.4%	
老年人口	17,378	17,937	18,382	18,628	18,911	19,160	19,323	19,386	19,448	19,488	19,515	19,496	19,468	19,482	19,560	19,680	19,730	
65歳以上	24.1%	24.9%	25.4%	25.7%	25.9%	26.1%	26.3%	26.2%	26.2%	26.2%	26.2%	26.1%	26.0%	25.9%	26.0%	26.1%	26.1%	

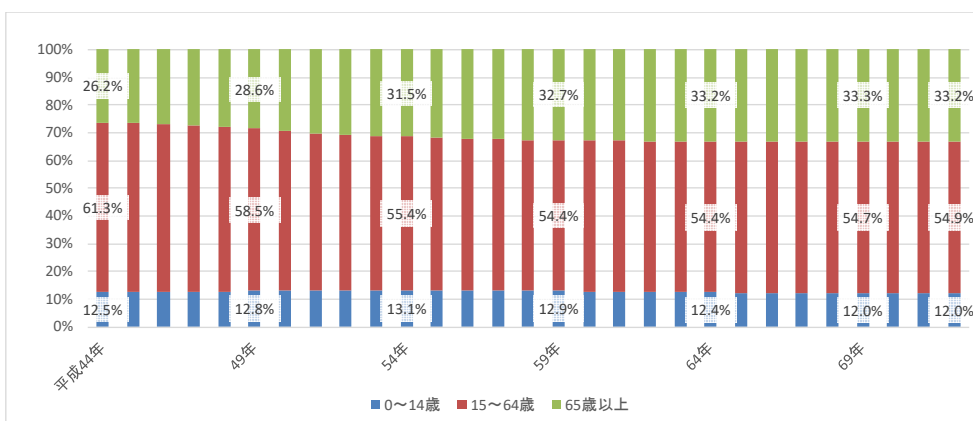
### ■年齢別人口の推移（おおむね10年間）



### ■年齢別人口構成比の推移（おおむね10年間）



### ■年齢別人口構成比の推移（平成 72（2060）年まで）



### ③ 地区別人口の推移

#### 1) A地区（本町・中央・中藤・神明）

A地区の人口は減少傾向にあり、今後も減少すると見込まれる（平成43年までに約8%減）。

年齢別に見ると、人口が減少していく中、年少人口と生産年齢人口の減少が顕著である。特に、年少人口については割合が大幅に低下すると見込まれる一方、老年人口が占める割合はあまり変わらないで推移すると見込まれる。

#### ■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	13,707	13,676	13,591	13,693	13,638	13,580	13,522	13,460	13,383	13,307	13,233	13,155	13,075	12,987	12,895	12,799	12,702
年少人口	2,066	2,011	1,952	1,943	1,909	1,865	1,814	1,775	1,698	1,660	1,611	1,579	1,553	1,535	1,524	1,511	1,512
0～14歳	15.1%	14.7%	14.4%	14.2%	14.0%	13.7%	13.4%	13.2%	12.7%	12.5%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%	11.8%	11.8%	11.9%
生産年齢人口	8,562	8,506	8,395	8,435	8,407	8,391	8,382	8,391	8,419	8,406	8,382	8,379	8,352	8,303	8,217	8,118	8,033
15～64歳	62.5%	62.2%	61.8%	61.6%	61.6%	61.8%	62.0%	62.3%	62.9%	63.2%	63.3%	63.7%	63.9%	63.9%	63.7%	63.4%	63.2%
老年人口	3,079	3,159	3,244	3,315	3,322	3,323	3,326	3,294	3,266	3,241	3,240	3,197	3,170	3,148	3,155	3,170	3,157
65歳以上	22.5%	23.1%	23.9%	24.2%	24.4%	24.5%	24.6%	24.5%	24.4%	24.4%	24.5%	24.3%	24.2%	24.2%	24.5%	24.8%	24.9%

#### 2) B地区（三ツ木・岸・中原）

B地区の人口はほぼ安定している状態であるが、今後は僅かに減少していくと見込まれる。（平成43年までに約3%減。）

年齢別に見ると、老年人口については増加の一途を辿り、高齢化率も上昇していくと見込まれる。生産年齢人口はほぼ安定しているものの、年少人口は大幅な減少が見込まれ、割合も大幅に低下すると見込まれる。

#### ■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	11,620	11,628	11,561	11,633	11,625	11,622	11,608	11,589	11,570	11,539	11,507	11,475	11,440	11,404	11,361	11,319	11,270
年少人口	1,948	1,924	1,838	1,776	1,686	1,614	1,548	1,473	1,420	1,375	1,331	1,308	1,266	1,260	1,226	1,205	1,189
0～14歳	16.8%	16.5%	15.9%	15.3%	14.5%	13.9%	13.3%	12.7%	12.3%	11.9%	11.6%	11.4%	11.1%	11.0%	10.8%	10.6%	10.5%
生産年齢人口	7,425	7,378	7,310	7,365	7,399	7,402	7,425	7,464	7,468	7,468	7,480	7,467	7,470	7,437	7,408	7,366	7,322
15～64歳	63.9%	63.5%	63.2%	63.3%	63.6%	63.7%	64.0%	64.4%	64.5%	64.7%	65.0%	65.1%	65.3%	65.2%	65.2%	65.1%	65.0%
老年人口	2,247	2,326	2,413	2,492	2,540	2,606	2,634	2,652	2,682	2,696	2,696	2,700	2,704	2,708	2,727	2,748	2,759
65歳以上	19.3%	20.0%	20.9%	21.4%	21.8%	22.4%	22.7%	22.9%	23.2%	23.4%	23.4%	23.5%	23.6%	23.7%	24.0%	24.3%	24.5%

#### 3) C地区（三ツ藤・残堀・伊奈平・横田基地内）

C地区の人口もほぼ安定していて現在がピークであり、今後は僅かに減少していくと見込まれる。（平成43年までに約2%減。）

年齢別に見ると、老年人口は増加し、高齢化率も上昇していくと見込まれる。生産年齢人口はほぼ安定しているものの、年少人口は大幅な減少が見込まれ、割合も低下すると見込まれる。

#### ■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	16,026	16,145	16,201	16,193	16,203	16,201	16,193	16,183	16,165	16,150	16,130	16,105	16,073	16,048	16,012	15,974	15,927
年少人口	2,576	2,569	2,525	2,554	2,527	2,485	2,434	2,402	2,355	2,283	2,241	2,203	2,160	2,120	2,094	2,088	2,078
0～14歳	16.1%	15.9%	15.6%	15.8%	15.6%	15.3%	15.0%	14.8%	14.6%	14.1%	13.9%	13.7%	13.4%	13.2%	13.1%	13.1%	13.0%
生産年齢人口	9,970	9,960	9,918	9,836	9,849	9,852	9,866	9,895	9,922	9,979	9,985	9,989	10,005	10,031	9,991	9,942	9,910
15～64歳	62.2%	61.7%	61.2%	60.7%	60.8%	60.8%	60.9%	61.1%	61.4%	61.8%	61.9%	62.0%	62.2%	62.5%	62.4%	62.2%	62.2%
老年人口	3,480	3,616	3,758	3,803	3,827	3,864	3,893	3,886	3,888	3,889	3,904	3,912	3,909	3,897	3,927	3,944	3,939
65歳以上	21.7%	22.4%	23.2%	23.5%	23.6%	23.9%	24.0%	24.0%	24.1%	24.1%	24.2%	24.3%	24.3%	24.3%	24.5%	24.7%	24.7%

#### 4) D地区(榎・学園・大南)

D地区の人口は急激に増加しているものの、今後はほぼ安定すると見込まれる。(平成43年までに1%未満の増加。)

年齢別に見ると、老年人口の大幅な減少が見込まれる一方で、生産年齢人口と年少人口の増加が見込まれる。

##### ■総人口・年齢三区分別人口の推移

	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	22,958	23,183	23,583	23,900	23,916	23,935	23,948	23,955	23,958	23,959	23,961	23,967	23,980	23,980	23,985	24,004	24,021
年少人口 0~14歳	3,479 15.2%	3,442 14.8%	3,496 14.8%	3,546 14.8%	3,510 14.7%	3,508 14.7%	3,499 14.6%	3,499 14.6%	3,484 14.5%	3,483 14.5%	3,496 14.6%	3,546 14.8%	3,568 14.9%	3,639 15.2%	3,675 15.3%	3,727 15.5%	3,753 15.6%
生産年齢人口 15~64歳	14,616 63.7%	14,631 63.1%	14,806 62.8%	14,977 62.7%	15,030 62.8%	15,109 63.1%	15,204 63.5%	15,293 63.8%	15,394 64.3%	15,481 64.6%	15,582 65.0%	15,650 65.3%	15,742 65.6%	15,733 65.6%	15,782 65.8%	15,786 65.8%	15,807 65.8%
老年人口 65歳以上	4,863 21.2%	5,110 22.0%	5,281 22.4%	5,377 22.5%	5,376 22.5%	5,319 22.2%	5,245 21.9%	5,163 21.6%	5,080 21.2%	4,995 20.8%	4,883 20.4%	4,770 19.9%	4,669 19.5%	4,607 19.2%	4,529 18.9%	4,491 18.7%	4,461 18.6%

#### 5) E地区(緑が丘)

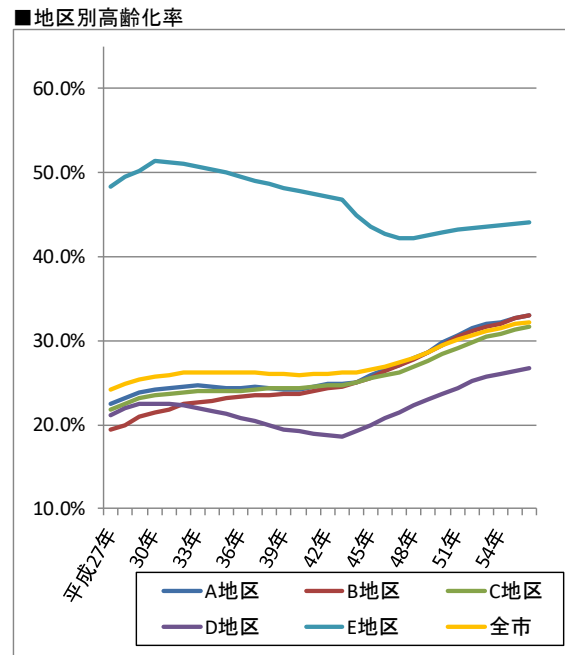
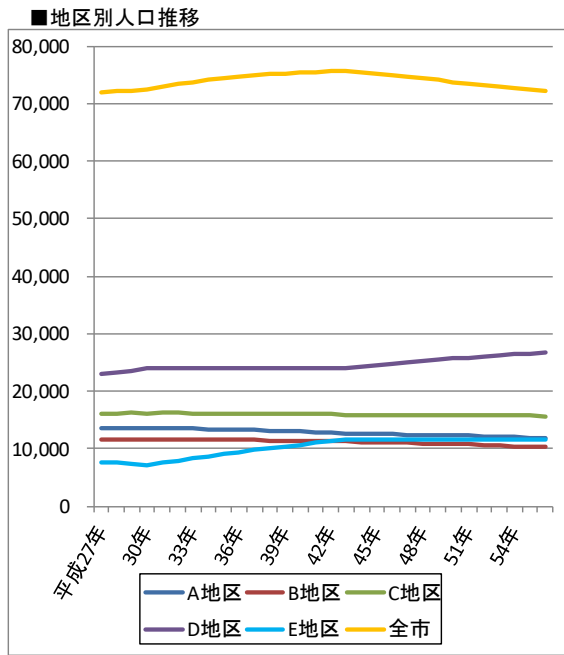
E地区は現在、都営村山団地の建替事業の最中にあり、取り壊しから建設の過渡期にあることから、一部転入が始まっているものの、大幅な転出のために、減少傾向にある。今後は、平成43年の事業計画完了までに、計画人口である約11,600人にまで入居が進んでいくと見込まれる。

年齢別に見ると、今後の住戸の共有タイプによって転入する世帯のタイプが大きく変わってくると考えられるが、現時点での年齢構成がそのまま継続するとして計算すると、年少人口の割合は一定の中で、老年人口割合は下がり、生産年齢人口割合は上がると見込まれる。

##### ■総人口・年齢三区分別人口の推移

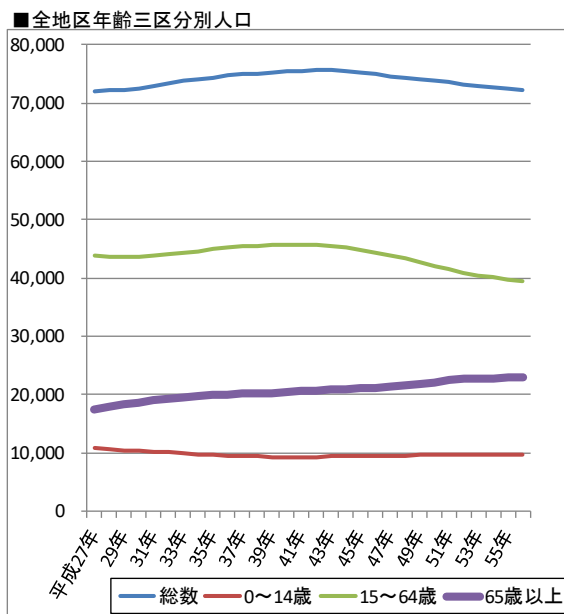
	実績値				推計値												
	平成27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年
総数	7,673	7,533	7,339	7,091	7,518	7,931	8,329	8,712	9,080	9,434	9,776	10,104	10,419	10,723	11,015	11,299	11,574
年少人口 0~14歳	649 8.5%	616 8.2%	584 8.0%	537 7.6%	548 7.3%	581 7.3%	597 7.2%	615 7.1%	627 6.9%	656 7.0%	677 6.9%	706 7.0%	745 7.2%	780 7.3%	816 7.4%	854 7.6%	896 7.7%
生産年齢人口 15~64歳	3,315 43.2%	3,191 42.4%	3,069 41.8%	2,913 41.1%	3,124 41.6%	3,302 41.6%	3,506 42.1%	3,707 42.5%	3,920 43.2%	4,111 43.6%	4,307 44.1%	4,480 44.3%	4,658 44.7%	4,821 45.0%	4,976 45.2%	5,119 45.3%	5,264 45.5%
老年人口 65歳以上	3,709 48.3%	3,726 49.5%	3,686 50.2%	3,641 51.3%	3,846 51.2%	4,047 51.0%	4,225 50.7%	4,391 50.4%	4,533 49.9%	4,667 49.5%	4,791 49.0%	4,918 48.7%	5,016 48.1%	5,121 47.8%	5,223 47.4%	5,326 47.1%	5,414 46.8%

<参考：長期的な人口推計の推移>



※高齢化は、平成 43 年以降に第 2 弾目の増加基調に入ると見込まれる。

このため、次期長期計画 10 年間で、その対策を講じておくことが喫緊の課題である。



## 2 人口の変化が地域にもたらす影響

人口推計に基づき、年齢別に10年後の人口の変化を整理すると次のようになる。

各年4月1日現在			人口増減	想定される影響
年 年齢	平成30年 実績	平成42年 推計		
総数	72,510	75,395	全市 ( 4.0% )	
0歳	524	553	■未就学児 4,231 → 4,233 人 ( 0.0% )	・現在、待機児童解消に向けて保育所等の新規整備・認定が進められているが、需要については、需給面での大幅な変動は見込まれない。
1歳	565	586		
2歳	584	601		
3歳	597	620		
4歳	653	623		
5歳	609	624	■小学生 4,532 → 3,795 人 ( -16.3% )	・10年後にはクラス定員の確保が難しい学校・学年が生じるおそれがある。
6歳	699	626		
7歳	650	619		
8歳	740	623		
9歳	758	616		
10歳	815	627	■中学生 2,342 → 2,017 人 ( -13.9% )	・中学校についても、小学校と同様のおそれ。
11歳	768	628		
12歳	801	683		
13歳	771	685	■高校生 2,305 → 2,094 人 ( -9.2% )	・高校生はあまり減少しないが、高校の通学圏は広いことから、近隣都市の人口減少による影響を受ける可能性あり。
14歳	822	671		
15歳	749	661	■大学生等 2,989 → 3,263 人 ( 9.2% )	・増加が見込まれ、その後の就職時の移転等に留意する必要がある。
16歳	796	703		
17歳	800	651		
18歳	709	740	■20歳代(重複含む) 7,074 → 8,544 人 ( 20.8% )	・結婚・子育ての予備軍となる人口が大幅に増加する見込み。 ・就業者増が期待できるが、比較的賃金が低い層であり、税収への効果はさほど見込めない。ただし、事業者の経営の安定化の期待は可能。
19歳	728	710		
20歳	758	804		
21歳	752	846		
22歳	751	904		
23歳	733	850		
24歳	698	866	■30歳代 8,280 → 8,284 人 ( 0.0% )	・大きな変動は見込まれない。
25歳	654	827		
26歳	669	892		
27歳	640	798		
28歳	689	867		
29歳	730	891		
30歳	715	805		
31歳	770	808		
32歳	730	848	■40歳代 12,049 → 8,715 人 ( -27.7% )	・社会人経験と技術を持った人材が大幅に減少し、雇用を確保できずに経営環境が悪化する企業が多く発生するおそれとともに、住民税を中心に税収の大幅減少が懸念される。
33歳	818	838		
34歳	804	851		
35歳	819	870		
36歳	843	847		
37歳	893	803		
38歳	906	822		
39歳	982	793		
40歳	1,094	841	■50歳代 8,655 → 11,970 人 ( 38.3% )	・第二次ベビーブーム世代が50歳代になるため、年齢層としては人口が大幅に増加する。 ・所得の高い就業者の増加により、税収や経済循環の向上が期待できる。
41歳	1,013	874		
42歳	1,142	837		
43歳	1,252	885		
44歳	1,329	827		
45歳	1,359	915		
46歳	1,254	869		
47歳	1,268	855		
48歳	1,159	880		
49歳	1,179	932		
50歳	1,167	936	■60歳代前半 3,686 → 5,354 人 ( 45.3% )	・高齢者の予備軍は約1.5倍に増加する。前期高齢者と合わせた「60歳代」としてはほぼ人数は変わらないため、「65歳」で大幅にライフスタイルが変わらないよう、環境を整えることも必要と考えられる。
51歳	978	1,019		
52歳	920	1,132		
53歳	969	1,054		
54歳	908	1,191		
55歳	813	1,301		
56歳	731	1,374		
57歳	719	1,404		
58歳	731	1,275		
59歳	719	1,284		
60歳	717	1,160	■前期高齢者 9,737 → 7,276 人 ( -25.3% )	・前期高齢者は減少に転じる。 ・後期高齢者の世話をするヘルパー・介助士やまちづくりに熱心に取り組む年齢層とも言われており、これらの活動が低迷するおそれがある。
61歳	668	1,169		
62歳	736	1,165		
63歳	782	964		
64歳	783	895		
65歳	873	935		
66歳	942	872		
67歳	1,029	778		
68歳	1,149	698		
69歳	1,049	680		
70歳	1,231	689	■後期高齢者 8,891 → 12,404 人 ( 39.5% )	・後期高齢者が現在の約1.4倍に増加する。後期高齢者の一人当たりの医療費は高いと言われており、扶助費の急増が懸念される。 ・宿泊型の高齢者福祉施設が現在の倍近い水準で必要となる。このため、ヘルパー・介助士も単純に倍近く必要となるが、前期高齢者の確保が難しく、サービスが提供できないおそれがある。 ・高齢者福祉施設とともに、医療施設や公共交通の利用ニーズが高まり、拡充の必要性が高まる。 ・独居老人も増えるため、大幅な空き家の発生が懸念されるとともに、見守り活動も人員をあてる必要が生じる。 ・店舗等の生活利便施設の集約化とともに、後期高齢者も歩いて暮らせる施設の再配置や移住促進策等も有効と考えられる。
71歳	906	674		
72歳	681	666		
73歳	850	614		
74歳	1,027	669		
75歳	912	703		
76歳	957	697		
77歳	859	765		
78歳	764	812		
79歳	680	871		
80歳	666	940		
81歳	614	844		
82歳	549	962		
83歳	452	703		
84歳	450	519		
85歳以上	1,988	4,590		

これに基づき、地域にもたらす影響について考察する。

### (1) 行財政への影響

住民基本台帳を用いた人口推計の結果によると、平成 53 年頃までは人口増加が続くものの以降は減少となることが予想される。また、高齢化率は、20%台後半で推移するものの、平成 45 年頃から急激に高齢化率が上昇すると予想されており、歳出における社会保障費が増加するとともに、生産年齢人口の減少が税収の減少につながることから、将来的な財政状況の悪化が懸念される。

### (2) 生活環境への影響

本市は、持ち家率が高い状況にあるが、人口減少によって住宅の買い手・借り手が減少する中であって、同居する子どもが就職や結婚を機として転出する傾向が続く場合には、住み継ぎがなされず、多くの空き家が発生する可能性がある。現在、空き家は全国的にも問題視されており、防災、衛生、景観等の観点から住環境に悪影響を及ぼすおそれがある。

また、市内でも人口に地域差があり、将来的な人口動態も地域ごとに異なることが予想される。現在、公共交通機関として市内では路線バスやMMシャトル（コミュニティバス）が運行しているが、今後、人口減少が進行し、利用者が減少すると、運行本数の減少や廃線など、市民生活に大きな影響が出ることも考えられる。

特に、都営村山団地においては、建て替えとともに新たな住民が転入する際、高齢者など、世代が偏った形で入居が進む場合には、公共施設の配置見直しなど、地域においても生活サービスを提供する環境を見直す必要が生じると考えられる。

### (3) 都市インフラへの影響

市内の公共施設の多くが建設から 30 年以上経過しており、道路も含め、老朽化するインフラに対しては適切な改修・修繕が必要となることから、財政状況が悪化する中であっては、十分な対応が難しくなると予想される。

本市では平成 29 年度に「公共施設等総合管理計画」を策定し、今後その下での「施設保全計画」等の策定を予定しているが、今後、市民の安全な暮らしを維持するためには、効果的・効率的なファシリティマネジメントが求められるほか、統廃合や配置の見直しを視野に入れることも必要になる。

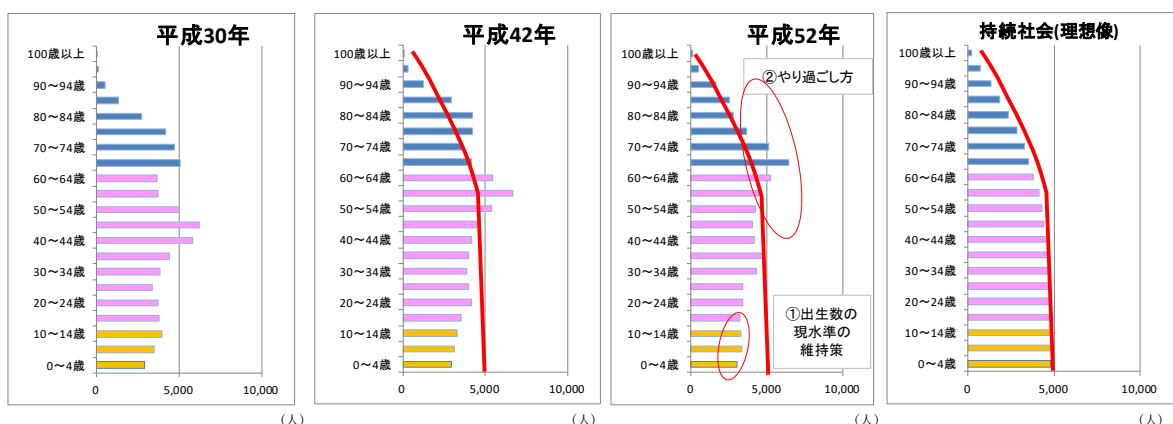
# 第3章 人口ビジョン

## 1 目指すべき方向性

### (1) 基本的な認識

人口推計によると今後15年程度は、人口減少や少子高齢化の進行は懸念されないものの、その後にはこれらが生じると見込まれている。人口減少及び少子高齢化が引き起こす事態を踏まえ、それらを回避するためにも、将来にわたり、社会の担い手である生産年齢人口及び将来の担い手となる年少人口の増加を図ることが必要である。

#### ■人口ピラミッドの推移から見た人口対策における必要な視点



○各年代の人数はいびつであるが、40歳代が最も多いことで、活気があり、税収面も含めて自治体経営上の大きな課題は顕在化していない。

将来の懸念、  
目指すべき姿とのギャップ

○「持続社会」とは、各年代の人口が大きな変動なく推移し、公共施設配置や行政サービスや財政運営なども変えることなく安定して行われる社会。

#### ■今のうちに取り組んでおくべき事項

- ① 出生者数の規模が都市全体の人口規模を規定するため、いかにして多くの出生者数を確保するか。
- ② 急激に増加する(後期)高齢者による影響をいかに和らげるか。

平成27年に策定した人口ビジョンでは、次のとおり、基本的認識を設定していた。

現在、本市は、立川市を核とした生活圏の広がりの中で、自然環境や住宅環境の良さなどから人口が増えていると考えられる。このような本市の特性をいかし、市の魅力をより広く伝えることで、現在の状況を今後とも維持していくことが必要となる。ただし、少子高齢化を同時に抑制する必要もあることから、現在転出超過の傾向にある若年層が、「住み続けよう」、「子どもを産み育てよう」と思えるまちづくりを進めることも求められる。

改定に当たっては、より長期的な視点から、上記に併せて、

- ・ 出生者数の増加
- ・ 急激に増加する高齢者への対応

に取り組むこととし、次の3つの視点で本市が目指す将来展望を描く。

## (2) 視点1 年少人口及び将来的な生産年齢人口の増加を図る

若い世代が結婚して市内で家庭をもち、市内で子どもを産み、育てていくことができるようにすることで、転出を抑制するとともに出生者数の増加により、年少人口及び将来的な生産年齢人口の増加を図る。そのためにも、地域の実情に即し、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備を推進する。

## (3) 視点2 住み続けたいと思うまちづくりを進める

世代にかかわらず、誰もが便利で安心して住み続けられるまちづくりを推進し、地域社会の担い手として活躍しながら、元気に生きがいをもって暮らせる生活環境を提供することで、定住のみならず、次世代へと住み継がれるまちを目指す。

## (4) 視点3 本市への来訪者の増加を図る

本市の魅力を積極的・戦略的に広報するとともに、多摩都市モノレールの市内延伸を見据えた魅力あるまちづくりや、より利便性の高い公共交通網の形成について一体的な施策を図ることにより、本市への来訪者（交流人口）の増加を図る。

また、交流人口の増加は、市内消費の促進による商業活性化につながるものであるが、それとともに、本市を買い物等の用事で繰り返し訪れることで本市の生活のしやすさや自然・みどりなどといった魅力を知り、定期的な来訪による交流と消費、そして将来的な定住へと結び付けることを目指す。



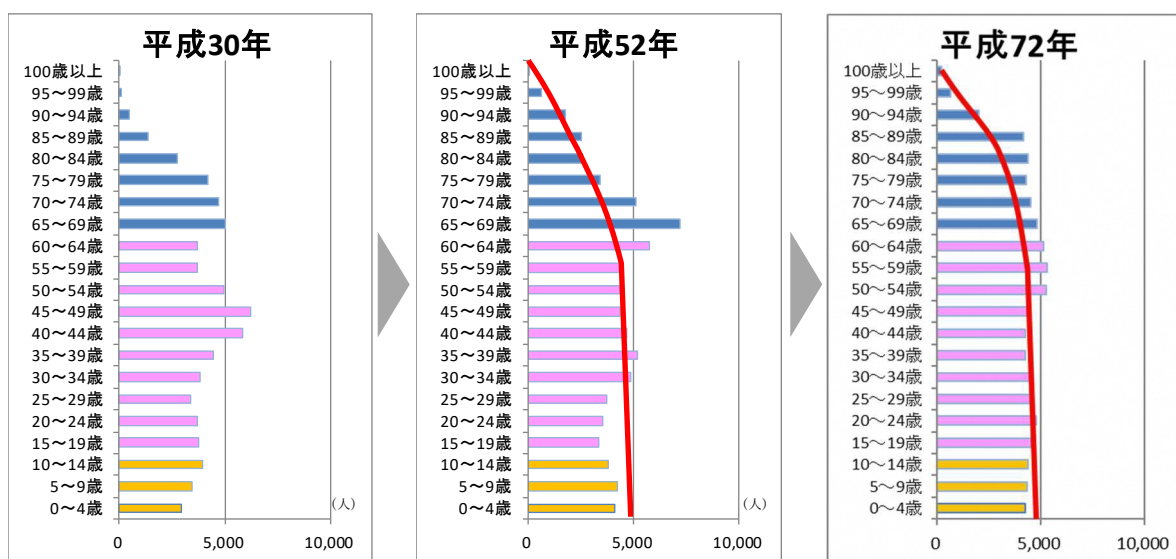
## 2 人口の将来展望

### (1) 目標人口の設定

早期に年齢構成が安定した人口となるよう、目標人口について以下のとおり設定する。

- 中期目標：80,000人（平成52年、2040年）
- 長期目標：85,000人（平成72年、2060年。各5歳階級別人口が4,500人程度で安定する状態。）

#### ■人口ピラミッド（各5歳階級別人口）の目標



※赤線：人口75,000人時の各年齢層が均等になり安定する持続社会状態

### (2) 目標達成のために必要な取組等

目標人口の達成には、次の取組を各設定のとおり実現する必要があることから、その達成を目指して各種施策・事業を戦略的に展開する。

#### ① 出生率の向上・出生者数の増加

武蔵村山市第五次長期総合計画の初年度となる平成33年以降、出生率の向上を図り、平成52年には合計特殊出生率が1.70となる。

#### ② 若者の転出の抑制

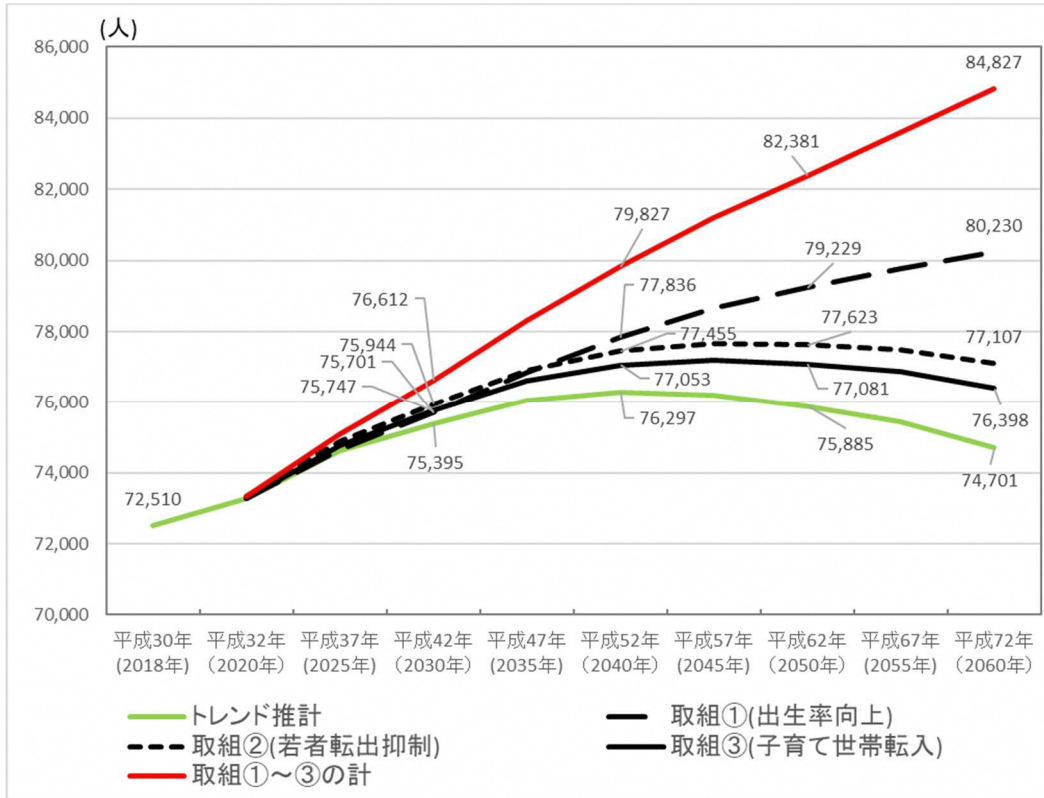
多摩都市モノレールの延伸等による利便性の向上（延伸期待を含む。）により、A,B,C地区の20歳代前半の各年齢の転出超過が、平成33年以降は解消される。

#### ③ 子育て世代の転入の促進

平成33年以降、子育て世帯（夫32歳、妻30歳、子2歳の3人家族を想定。）が毎年10世帯ずつ現在よりも多く転入する。

※「女性や高齢者の活躍の促進」には数値目標はないものの、増加する高齢者に健康で活躍できる環境を提供していくことも重要である。

■目標人口と取組ごとの人口増加効果の推移



	実数値	推計値								
	平成30年 (2018年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
トレンド推計		73,269	74,607	75,395	76,045	76,297	76,212	75,885	75,439	74,701
取組①(出生率向上)		73,269	74,652	75,701	76,852	77,836	78,645	79,229	79,776	80,230
取組②(若者転出抑制)		73,340	74,885	75,944	76,902	77,455	77,656	77,623	77,494	77,107
取組③(子育て世帯転入)		73,269	74,770	75,747	76,596	77,053	77,183	77,081	76,877	76,398
取組①～③の計		73,340	75,095	76,612	78,296	79,827	81,198	82,381	83,603	84,827

※目標人口は 2060 年以降も増加して人口 75,000 人を超えていくが、前ページの人口ピラミッドにもあるように、その要因は「引き続き増加する高齢者」にある。そのため、やがては人口持続社会として 75,000 人程度に安定していく。

※ (参考)現人口ビジョンにおける人口ビジョン展望との関係

現人口ビジョンにおける人口推計及び将来展望人口と、今回設定する目標人口について、一覧で整理する。

■各種推計の一覧

名称	推計内容
パターン1 (平成22年人口まで)	・現人口ビジョンの検討においても活用され、社人研において平成22年国勢調査までを活用した推計
パターン2 ( " )	・上記をベースに、移動が現在とほぼ同様に活発であるとした場合の推計
人口ビジョン将来展望	・現人口ビジョンにおいて設定された将来展望
社人研推計 (平成30年)(再現)	・上記について、公開されている設定条件をもとに推計式を再現した推計
平成30年住基推計	・住民基本台帳に基づき、平成30年までの人口に基づいて実施した推計

	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
パターン1(H22人口まで)	70,051	69,409	68,299	66,536	64,336	61,961	59,595	57,219	54,801	52,166	49,356
パターン2( " )	70,051	69,409	67,911	65,647	62,913	59,981	57,002	54,077	51,175	48,142	45,043
人口ビジョン将来展望	70,051	72,067	74,746	76,932	78,266	79,171	80,097	80,339	79,851	79,165	78,230
社人研推計(H30公表)	70,051	71,229	71,076	70,103	68,538	66,798	65,177	63,593	60,819	58,267	55,774
H30住基推計	70,150	71,984	73,269	74,607	75,395	76,045	76,297	76,212	75,885	75,439	74,701
改訂版目標人口	70,150	71,984	73,340	75,095	76,612	78,296	79,827	81,198	82,381	83,603	84,827

